

目 次

調査の要領	1
結果の概況	3
上場企業	
1 景気・需要見通し	3
2 為替レートの見通し	10
3 価格の見通し	14
4 設備投資の動向	21
5 雇用者数の動向	26
6 海外現地生産比率と逆輸入比率	32
中堅・中小企業	
1 景気・需要見通し	45
2 為替レートの見通し	48
3 価格の見通し	50
4 設備投資の動向	54
5 雇用者数の動向	56
6 海外現地生産比率と逆輸入比率	58
統計資料	65

調査の要領

- 1 調査の目的 企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な調査を行うことにより、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。
- 2 調査時期 令和3年1月
- 3 調査項目 景気・需要見通し 為替レート 価格 設備投資の伸び率
雇用者数の動向 海外現地生産比率と逆輸入比率
- 4 調査対象 **上場企業**
東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業
(2,719社(令和2年11月1日現在))
中堅・中小企業
全国の民間企業のうち、資本金1億円以上10億円未満の中堅・
中小企業(上場企業に該当する企業を除く。)
(7,777社) 中堅・中小企業は平成28年度より調査開始。
- 5 調査方法 調査票による郵送又はオンライン調査・自計申告方式
- 6 回答企業数 **上場企業** 1,127社
(製造業505社、非製造業622社)
中堅・中小企業 3,259社
(製造業1,482社、非製造業1,777社)
- 7 回答率 **上場企業** 41.4%
中堅・中小企業 41.9%

(注) 本調査で用いている業種は、証券コード協議会が定める業種分類(中分類)に準じ、内閣府作成。
また、製造業の内訳の区分については、次のとおりとした。

素材型製造業	繊維製品	パルプ・紙	化学	鉄鋼	非鉄金属
加工型製造業	機械	電気機器	輸送用機器	精密機器	
その他の製造業	食料品	医薬品	石油・石炭製品	ゴム製品	ガラス・土石製品
	金属製品	その他製品			

結果の概況

上場企業

1 景気・需要見通し

(1) 我が国の経済成長率見通し

上場企業の「次年度（令和3年度）」の我が国の実質経済成長率の見通し（実数値平均）は1.4%（前年度調査0.8%）、「次年度（令和3年度）」の我が国の名目経済成長率の見通し（実数値平均）は1.6%（同1.1%）。

「今後3年間（令和3～5年度平均）」、「今後5年間（令和3～7年度平均）」の我が国の実質経済成長率の見通しは、それぞれ1.2%、1.1%（前年度調査では、いずれも0.8%）。

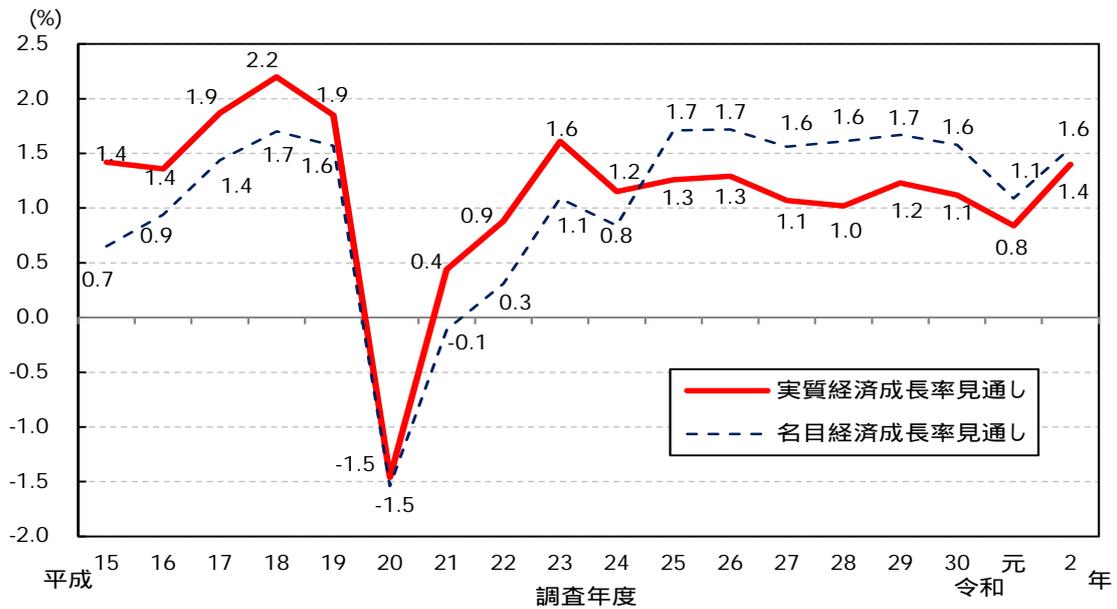
調査対象企業（東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場企業。以下「上場企業」という。）による「次年度（令和3年度）」の我が国の実質経済成長率の見通し（実数値平均¹⁾）は1.4%である（前年度調査（令和元年度調査）0.8%）。「次年度（令和3年度）」の我が国の名目経済成長率の見通し（実数値平均）は1.6%である（同1.1%）（第1-1-1図・第1-1-1表）。

「今後3年間（令和3～5年度平均）」の我が国の実質経済成長率の見通し、「今後5年間（令和3～7年度平均）」の我が国の実質経済成長率の見通しは、それぞれ1.2%、1.1%である（第1-1-2図・第1-1-1表）。前年度調査では、「今後3年間」、「今後5年間」の我が国の実質経済成長率の見通しは、いずれも0.8%であった。

「今後3年間（令和3～5年度平均）」の我が国の名目経済成長率の見通しは1.3%である（前年度調査1.0%）。「今後5年間（令和3～7年度平均）」の我が国の名目経済成長率の見通しは1.3%である（同1.0%）。

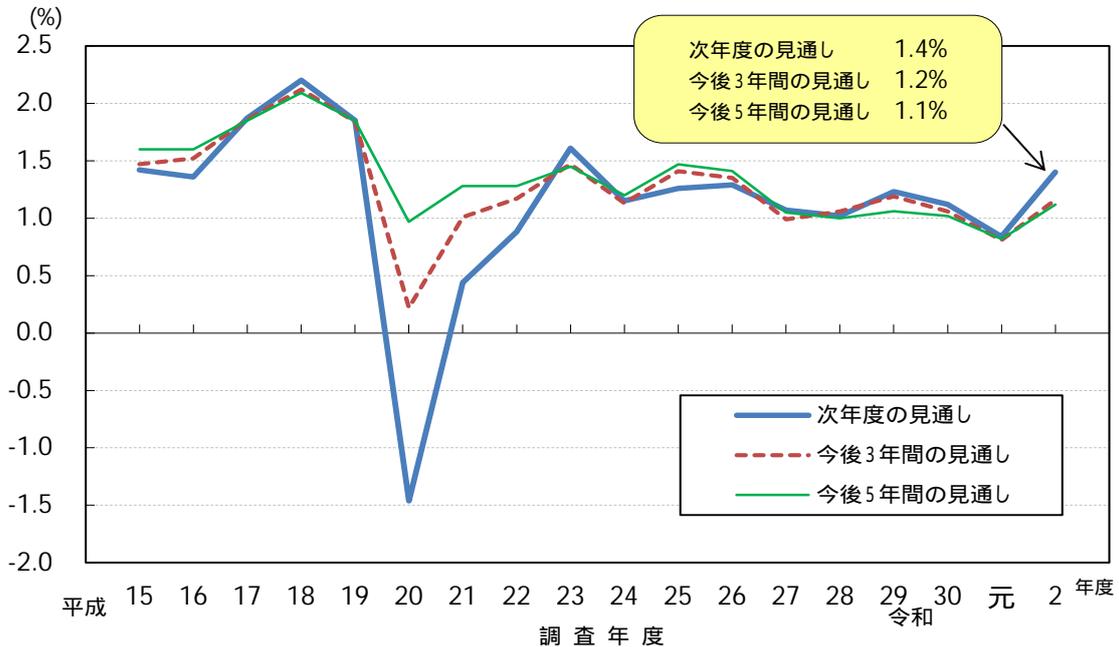
1) 「実数値平均」は単純平均である。実数値平均の場合、すべての回答企業の回答を単純平均したものとなる。また、本「結果の概況」における平均値は、「統計資料」に記載の値を小数第2位で四捨五入したものを用いている。なお、次ページ以降の図表では「統計資料」に記載の値（小数第2位表章）を用いている。以下同じ。

[第 1-1-1 図] 次年度の我が国の名目・実質経済成長率見通しの推移



注) 各年度の「見通し」は、例えば、令和2年度調査においては、令和3年度の見通しを表す。

[第 1-1-2 図] 我が国の実質経済成長率見通しの推移



注) 各年度の「見通し」は、例えば、令和2年度調査における「次年度の見通し」は令和3年度の見通し、「今後3年間の見通し」は令和3～5年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は令和3～7年度の見通し(年度平均)を表す。

[第 1-1-1 表] 我が国の経済成長率見通しの推移

(単位 : %)

調査年度	名目経済成長率			実質経済成長率		
	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し
平成 元 (1989) 年度	-	-	-	4.3	3.8	3.6
2 (1990)	-	-	-	3.6	3.5	3.6
3 (1991)	-	-	-	3.1	3.4	3.5
4 (1992)	-	-	-	2.4	2.9	3.1
5 (1993)	-	-	-	0.8	1.7	2.1
6 (1994)	-	-	-	1.8	2.2	2.3
7 (1995)	-	-	-	1.7	2.0	2.2
8 (1996)	-	-	-	1.5	1.8	1.9
9 (1997)	-	-	-	0.9	1.4	1.7
10 (1998)	-	-	-	-0.2	0.8	1.2
11 (1999)	-	-	-	0.9	1.3	1.5
12 (2000)	-	-	-	1.3	1.5	1.7
13 (2001)	-	-	-	-0.4	0.6	1.2
14 (2002)	-	-	-	0.3	0.7	1.0
15 (2003)	0.7	0.9	1.2	1.4	1.5	1.6
16 (2004)	0.9	1.2	1.4	1.4	1.5	1.6
17 (2005)	1.4	1.6	1.6	1.9	1.9	1.9
18 (2006)	1.7	1.7	1.7	2.2	2.1	2.1
19 (2007)	1.6	1.6	1.6	1.9	1.8	1.9
20 (2008)	-1.5	0.0	0.8	-1.5	0.2	1.0
21 (2009)	-0.1	0.6	1.0	0.4	1.0	1.3
22 (2010)	0.3	0.7	1.0	0.9	1.2	1.3
23 (2011)	1.1	1.1	1.1	1.6	1.5	1.5
24 (2012)	0.8	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2
25 (2013)	1.7	1.7	1.8	1.3	1.4	1.5
26 (2014)	1.7	1.8	1.9	1.3	1.4	1.4
27 (2015)	1.6	1.5	1.6	1.1	1.0	1.1
28 (2016)	1.6	1.7	1.6	1.0	1.1	1.0
29 (2017)	1.7	1.7	1.5	1.2	1.2	1.1
30 (2018)	1.6	1.5	1.4	1.1	1.1	1.0
令和 元 (2019) 年度	1.1	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8
2 (2020)	1.6	1.3	1.3	1.4	1.2	1.1

注1) 各年度の「見通し」は、例えば、令和2年度調査における「次年度の見通し」は令和3年度の見通し、「今後3年間の見通し」は令和3～5年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は令和3～7年度の見通し(年度平均)を表す。

注2) 名目経済成長率は、平成15年度から調査を開始した。

注3) 昭和63年度調査以前の結果については、巻末の時系列表を参照のこと。

(2) 業界需要の成長率見通し

上場企業の「次年度（令和3年度）」の業界需要の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は1.2%（前年度調査1.0%）。製造業は1.4%（同1.0%）、非製造業は0.9%（同1.1%）。

成長率見通しが高い業種は、製造業では、「電気機器」、「精密機器」、「輸送用機器」など、非製造業では、「サービス業」、「倉庫・運輸関連業」、「電気・ガス業」などである。

「今後3年間（令和3～5年度平均）」の業界需要の実質成長率見通しと「今後5年間（令和3～7年度平均）」の業界需要の実質成長率見通しは、いずれも1.2%（前年度調査では、「今後3年間」、「今後5年間」はいずれも1.1%）。

上場企業による「次年度（令和3年度）」の業界需要の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は1.2%である（前年度調査1.0%）（第1-1-3図・第1-1-2表）。「次年度（令和3年度）」の業界需要の名目成長率見通し（全産業・実数値平均）は1.3%である（前年度調査1.2%）（第1-1-2表）。

「次年度（令和3年度）」の業界需要の実質成長率見通しについて、産業別にみると、製造業は1.4%、非製造業は0.9%である。前年度調査では、製造業は1.0%、非製造業は1.1%であった（第1-1-3図）。

「次年度（令和3年度）」の業界需要の実質成長率見通しについて、成長率見通しが高い業種（回答が5社以上あった25業種における比較）は、製造業においては、「電気機器」（2.6%）、「精密機器」（2.0%）、「輸送用機器」（1.9%）、非製造業においては、「サービス業」（1.7%）、「倉庫・運輸関連業」（1.6%）、「電気・ガス業」（1.6%）である（第1-1-4図）。

「今後3年間（令和3～5年度平均）」の業界需要の実質成長率見通しは1.2%（前年度調査1.1%）である。「今後5年間（令和3～7年度平均）」の業界需要の実質成長率見通しは1.2%（同1.1%）である（第1-1-5図・第1-1-2表）。

産業別にみると、製造業については、「今後3年間」は1.2%、「今後5年間」は1.1%、非製造業については、「今後3年間」、「今後5年間」いずれも1.2%である（第1-1-5図）。

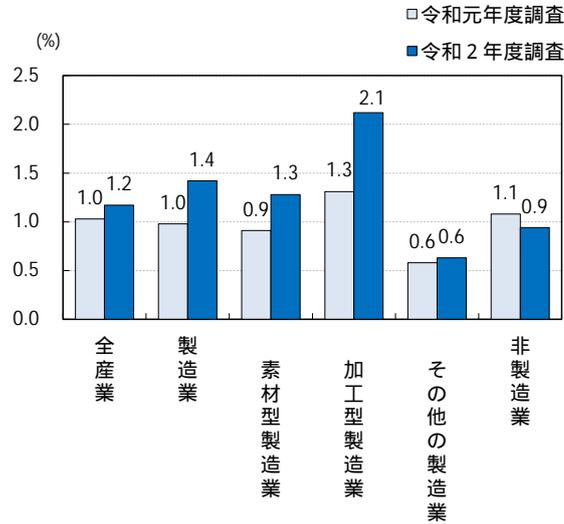
製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では、「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」が、それぞれ1.3%、1.3%、1.2%、「加工型製造業」では、「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」が、それぞれ2.1%、1.8%、1.7%、「その他の製造業」では、「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」がそれぞれ0.6%、0.4%、0.4%となり、「加工型製造業」で相対的に高い伸びを見込んでいる（第1-1-5図）。

名目成長率見通し（全産業・実数値平均）は、「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」、それぞれ1.3%、1.4%、1.3%である。前年度調査では、「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」のいずれも1.2%であった（第1-1-2表）。

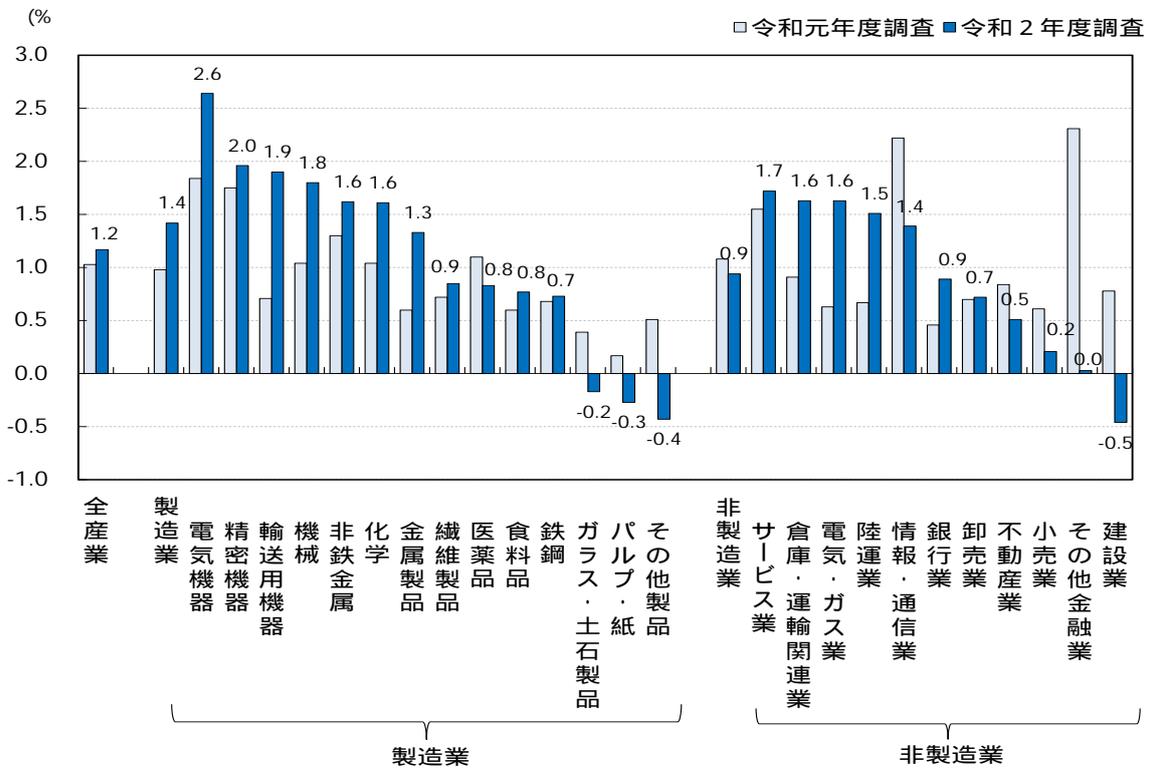
また、上場企業による我が国の実質経済成長率見通しと業界需要の実質成長率見通

しとを比較すると、「次年度」は我が国の実質成長率見通しのほうが高いが、「今後3年間」、「今後5年間」は業界需要の実質成長率見通しほうが高い(第1-1-1表・第1-1-2表)。

[第1-1-3図] 産業別 次年度の業界需要の実質成長率見通し(前年度調査との比較)

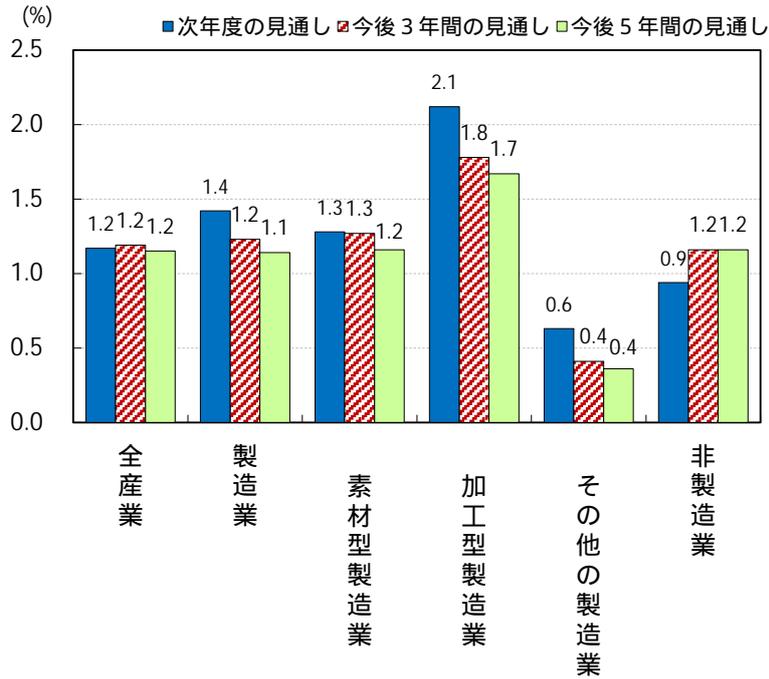


[第1-1-4図] 業種別 次年度の業界需要の実質成長率見通し(前年度調査との比較)



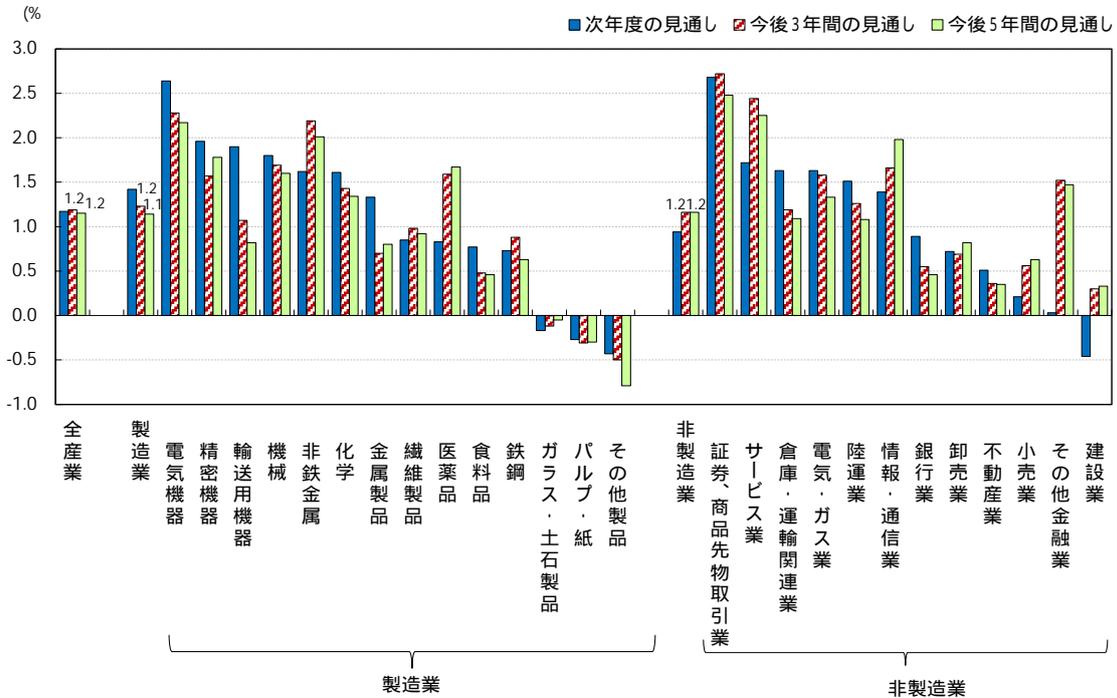
注) 業種については、令和元年度調査、令和2年度調査において、回答企業が5社以上の業種とした。

[第 1-1-5 図] 産業別 業界需要の実質成長率見通し



注) 「次年度の見通し」は令和3年度の見通し、「今後3年間の見通し」は令和3～5年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は令和3～7年度の見通し(年度平均)を表す。

[第 1-1-6 図] 業種別 業界需要の実質成長率見通し



注1) 「次年度の見通し」は令和3年度の見通し、「今後3年間の見通し」は令和3～5年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は令和3～7年度の見通し(年度平均)を表す。

注2) 業種については、「次年度の見通し」「今後3年間の見通し」「今後5年間の見通し」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

[第 1-1-2 表] 業界需要の成長率見通しの推移 (全産業)

(単位 : %)

調査年度	名目成長率			実質成長率		
	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し
平成元(1989)年度	-	-	-	4.5	4.2	4.0
2(1990)	-	-	-	4.2	4.2	4.2
3(1991)	-	-	-	2.7	3.6	3.8
4(1992)	-	-	-	2.0	3.0	3.2
5(1993)	-	-	-	0.4	1.7	2.2
6(1994)	-	-	-	1.7	2.2	2.3
7(1995)	-	-	-	1.8	2.0	2.2
8(1996)	-	-	-	1.4	1.8	2.0
9(1997)	-	-	-	0.5	1.3	1.7
10(1998)	-	-	-	-0.2	0.9	1.4
11(1999)	-	-	-	0.7	1.2	1.4
12(2000)	-	-	-	1.0	1.3	1.5
13(2001)	-	-	-	-1.1	0.3	1.0
14(2002)	-	-	-	-0.0	0.5	0.8
15(2003)	0.7	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2
16(2004)	0.9	1.1	1.1	1.1	1.3	1.3
17(2005)	1.2	1.2	1.1	1.5	1.5	1.4
18(2006)	1.6	1.5	1.4	1.8	1.7	1.7
19(2007)	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5
20(2008)	-2.9	-0.5	0.4	-2.7	-0.2	0.6
21(2009)	-0.9	0.3	0.6	-0.5	0.5	0.8
22(2010)	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9
23(2011)	1.0	1.1	1.0	1.4	1.4	1.3
24(2012)	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0
25(2013)	1.3	1.4	1.4	1.0	1.2	1.3
26(2014)	1.5	1.6	1.6	1.2	1.3	1.3
27(2015)	1.3	1.3	1.3	1.0	0.9	1.0
28(2016)	1.3	1.4	1.3	0.9	1.0	0.9
29(2017)	1.6	1.6	1.4	1.3	1.3	1.1
30(2018)	1.5	1.5	1.4	1.2	1.2	1.1
令和元(2019)年度	1.2	1.2	1.2	1.0	1.1	1.1
2(2020)	1.3	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2

注1) 各年度の「見通し」は、例えば、令和2年度調査における「次年度の見通し」は令和3年度の見通し、「今後3年間の見通し」は令和3～5年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は令和3～7年度の見通し(年度平均)を表す。

注2) 名目成長率は、平成15年度から調査を開始した。

注3) 昭和63年度調査以前の結果については、巻末の時系列表を参照のこと。

2 為替レートの見通し

上場企業の1年後(令和4年1月ごろ)の予想円レート(全産業・階級値平均)は105.9円/ドルであり(前年度調査108.3円/ドル)調査直前月(令和2年12月)の円レート(103.8円/ドル)から2.1円の円安予想である。

輸出企業の採算円レート(実数値平均)は99.8円/ドルである(前年度調査100.2円/ドル)。1年後の予想円レートと比べると、6.1円の円高となっている。

輸出企業の採算円レートが、製造業は98.6円/ドル、非製造業は104.6円/ドルとなっている。業種別にみると、「食料品」や「非鉄金属」などで円高水準に、「小売業」や「鉄鋼」などで円安水準にある。

上場企業の1年後(令和4年1月ごろ)の対米ドル円レートの予想(全産業・階級値平均²⁾)。以下「予想円レート」という。)は105.9円/ドル(前年度調査108.3円/ドル)である。調査直前月(令和2年12月)の円レート³⁾(103.8円/ドル)から2.1円の円安予想である(第1-2-1図・第1-2-1表)。

予想円レートを産業別にみると、製造業では105.8円/ドルと前年度調査(107.5円/ドル)から1.7円の円高、非製造業では106.1円/ドルと前年度調査(109.1円/ドル)から3.0円の円高となっている。

輸出を行っている上場企業の調査時点における採算のとれる対米ドル円レート(全産業・実数値平均。以下「輸出企業の採算円レート」という。)は、99.8円/ドルである(前年度調査100.2円/ドル)(第1-2-1図・第1-2-1表)。輸出企業の採算円レートを調査直前月の円レート(103.8円/ドル)と比べると4.0円の円高、1年後の予想円レートと比べると6.1円の円高となっている(第1-2-1表)。

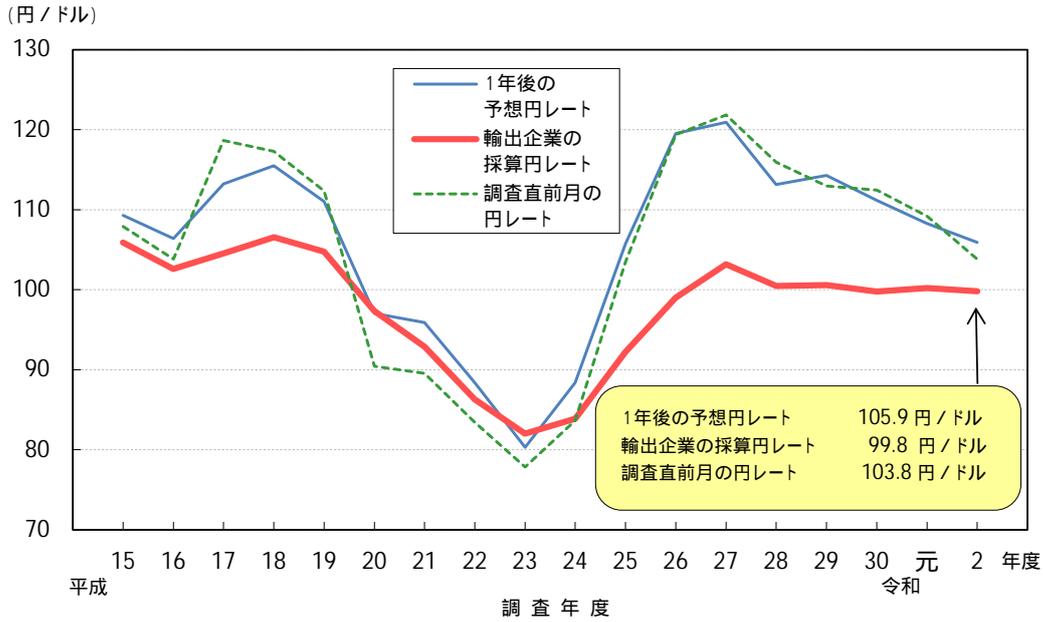
輸出企業の採算円レートを産業別にみると、製造業は98.6円/ドル(前年度調査99.6円/ドル)、非製造業は104.6円/ドル(前年度調査103.0円/ドル)である(第1-2-2図)。製造業の区分別にみると、「加工型製造業」で98.2円/ドル、「素材型製造業」で98.9円/ドル、「その他の製造業」で99.8円/ドルと、「加工型製造業」で相対的により円高の水準となっている(第1-2-2図)。

輸出企業の採算円レートを業種別に比べてみると、「食料品」(90.8円/ドル)、「非鉄金属」(92.5円/ドル)などで円高水準に、「小売業」(113.0円/ドル)、「鉄鋼」(106.6円/ドル)、「卸売業」(106.5円/ドル)などで円安水準にある(第1-2-3図)。

²⁾ 「階級値平均」は、選択肢の中から選択された各階級の midpoint (例: 「10%以上20%未満」の階級の場合は「15%」) の値を単純平均して算出している。全産業・階級値平均の場合、すべての回答企業の選択した回答の midpoint の値を単純平均したものとなる。なお、上限のない階級については、midpoint の代わりに下限値 (例: 「20%以上」の階級は「20%」) を、下限のない階級については上限値 (例: 「20%以下」の階級は「20%」) を用いている。以下同じ。

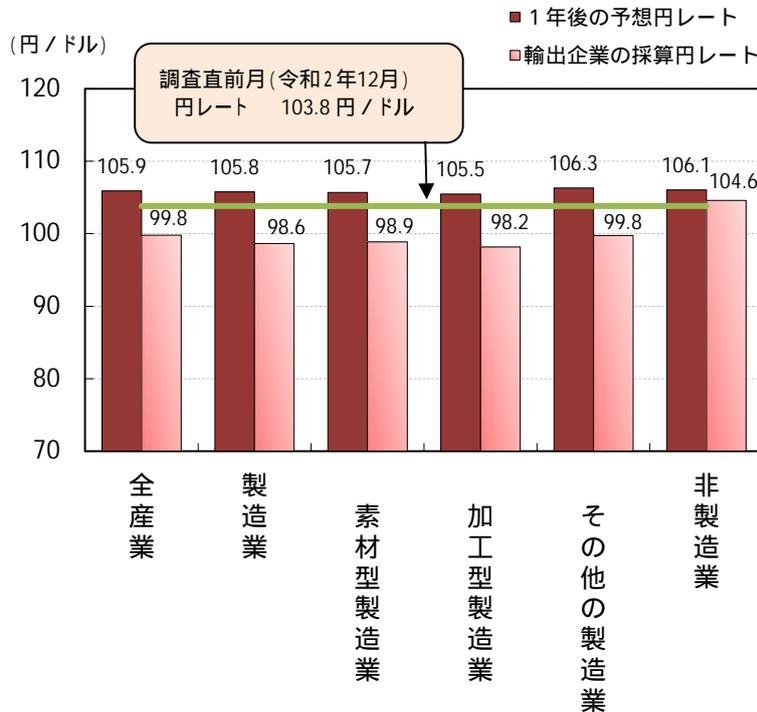
³⁾ インターバンク直物中心相場。以下同じ。

[第 1-2-1 図] 1年後の予想円レート及び輸出企業の採算円レートの推移



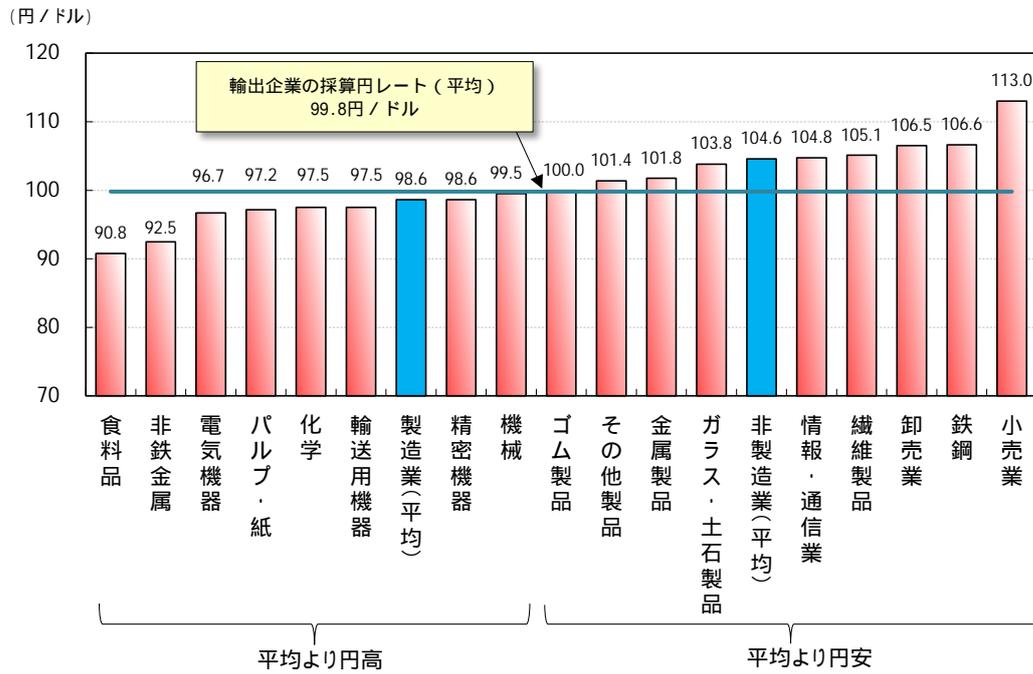
- 注1) 「1年後の予想円レート」は階級値平均、「輸出企業の採算円レート」は実数値平均の値である。
 注2) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。
 注3) 「調査直前月の円レート」は、平成20年度を除き、いずれも12月の値である(平成20年度は、調査月が2月のため1月の値)。

[第 1-2-2 図] 産業別 1年後の予想円レート及び輸出企業の採算円レート



- 注1) 「1年後の予想円レート」は階級値平均、「輸出企業の採算円レート」は実数値平均の値である。
 注2) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

[第 1-2-3 図] 業種別 輸出企業の採算円レート



注1) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ(実数値平均)である。
 注2) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

[第 1-2-1 表] 1 年後の予想円レート及び輸出企業の採算円レートの推移

(単位 : 円 / ドル)

調査年度	1 年後の 予想円レート	輸出企業の 採算円レート	調査直前月の 円レート	差	
				1 年後の予想円レート - 輸出企業の採算円レート	調査直前月の円レート - 輸出企業の採算円レート
昭和 61 (1986) 年度	152.0	175.4	162.2	-23.4	-13.2
62 (1987)	121.5	140.9	128.4	-19.4	-12.6
63 (1988)	119.7	128.1	123.6	-8.4	-4.5
平成 元 (1989) 年度	139.2	133.3	143.6	5.9	10.3
2 (1990)	129.5	129.7	133.7	-0.2	4.1
3 (1991)	124.2	126.2	128.1	-2.0	1.9
4 (1992)	123.4	124.0	124.0	-0.6	0.0
5 (1993)	112.2	117.5	109.7	-5.3	-7.8
6 (1994)	100.2	107.8	99.8	-7.6	-8.0
7 (1995)	105.3	104.0	101.9	1.3	-2.1
8 (1996)	115.6	106.2	113.8	9.4	7.6
9 (1997)	126.2	110.4	129.5	15.8	19.1
10 (1998)	118.4	112.7	117.5	5.7	4.9
11 (1999)	107.6	106.5	102.7	1.1	-3.8
12 (2000)	114.2	107.0	112.2	7.3	5.3
13 (2001)	132.8	115.3	127.4	17.5	12.0
14 (2002)	124.5	114.9	122.3	9.6	7.4
15 (2003)	109.3	105.9	107.9	3.4	2.0
16 (2004)	106.4	102.6	103.8	3.8	1.2
17 (2005)	113.2	104.5	118.6	8.7	14.1
18 (2006)	115.5	106.6	117.3	8.9	10.8
19 (2007)	111.0	104.7	112.3	6.3	7.6
20 (2008)	97.0	97.3	90.4	-0.3	-6.9
21 (2009)	95.9	92.9	89.6	3.0	-3.3
22 (2010)	88.4	86.3	83.4	2.1	-2.9
23 (2011)	80.3	82.0	77.9	-1.7	-4.2
24 (2012)	88.4	83.9	83.6	4.5	-0.2
25 (2013)	105.7	92.2	103.5	13.5	11.2
26 (2014)	119.5	99.0	119.4	20.5	20.4
27 (2015)	120.9	103.2	121.8	17.7	18.7
28 (2016)	113.1	100.5	116.0	12.7	15.5
29 (2017)	114.3	100.6	113.0	13.7	12.4
30 (2018)	111.2	99.8	112.5	11.4	12.7
令和 元 (2019) 年度	108.3	100.2	109.2	8.1	9.0
2 (2020)	105.9	99.8	103.8	6.1	4.0

注1) 「1 年後の予想円レート」は階級値平均、「輸出企業の採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

注3) 「調査直前月の円レート」は、平成 6 年度及び 20 年度を除き、いずれも 12 月の値である (平成 6 年度及び 20 年度は、調査月が 2 月のため 1 月の値)。

3 価格の見通し

(1) 平均仕入価格の見通し

上場企業の1年後の平均仕入価格の見通し(全産業・階級値平均)は1.6%上昇(前年度調査2.0%上昇)。

産業別にみると、製造業が1.6%上昇(前年度調査1.9%上昇)、非製造業が1.7%上昇(同2.1%上昇)。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」2.3%上昇(前年度調査2.2%上昇)、「加工型製造業」0.9%上昇(同1.5%上昇)、「その他の製造業」1.8%上昇(同2.2%上昇)。

業種別では、価格見通しの上昇率が大きい業種は、製造業では「鉄鋼」、「金属製品」、非製造業では「電気・ガス業」、「倉庫・運輸関連業」、価格見通しの上昇率が小さいもしくは低下する業種は、製造業では「医薬品」、「ガラス・土石製品」、非製造業では「銀行業」となっている。

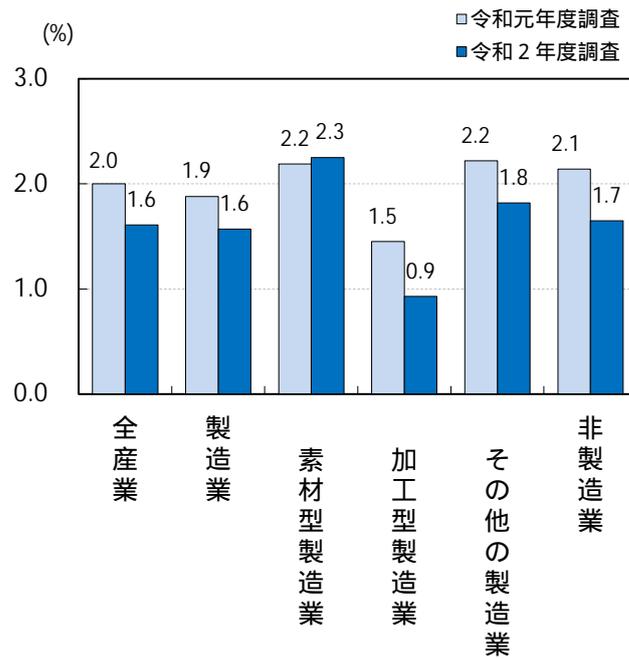
上場企業の1年後の平均仕入価格の見通し(全産業・階級値平均)は1.6%上昇である(前年度調査2.0%上昇)。

産業別にみると、製造業では1.6%上昇(前年度調査1.9%上昇)、非製造業では1.7%上昇(同2.1%上昇)である。

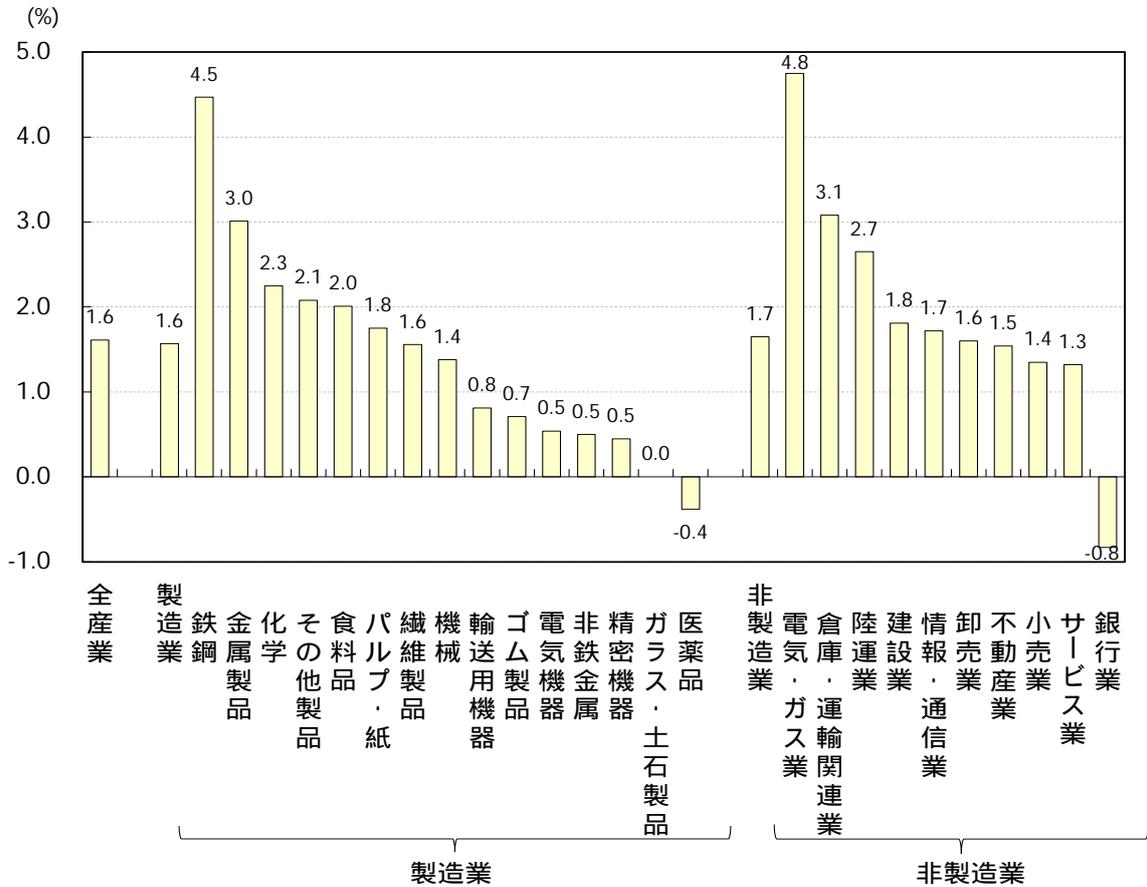
製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では2.3%上昇(同2.2%上昇)、「加工型製造業」では0.9%上昇(同1.5%上昇)、「その他の製造業」では1.8%上昇(同2.2%上昇)である(第1-3-1図・第1-3-1表)。

業種別にみると、回答が5社以上あった25業種のうち、23業種で上昇となっている。価格見通しの上昇率が大きい業種は、製造業では「鉄鋼」(4.5%上昇)、「金属製品」(3.0%上昇)、非製造業では「電気・ガス業」(4.8%上昇)、「倉庫・運輸関連業」(3.1%上昇)であるのに対して、価格見通しの上昇率が小さいもしくは低下する業種は、製造業では、「医薬品」(0.4%低下)、「ガラス・土石製品」(0.0%上昇)、非製造業では「銀行業」(0.8%低下)となっている(第1-3-2図)。

[第 1-3-1 図] 産業別 1年後の平均仕入価格の見通し（前年度調査との比較）



[第 1-3-2 図] 業種別 1年後の平均仕入価格の見通し



注) 業種については、「平均仕入価格」の回答企業が5社以上の業種とした。

(2)平均販売価格の見通し

上場企業の1年後の平均販売価格の見通し(全産業・階級値平均)は0.9%上昇(前年度調査1.1%上昇)。

産業別にみると、製造業が0.7%上昇(前年度調査0.6%上昇)、非製造業が1.2%上昇(同1.7%上昇)。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」1.6%上昇(前年度調査0.9%上昇)、「加工型製造業」0.1%上昇(同0.4%上昇)、「その他の製造業」0.6%上昇(同0.6%上昇)。

業種別では、価格見通しの上昇率が大きい業種は、製造業では、「鉄鋼」、「金属製品」、非製造業では「倉庫・運輸関連業」、価格見通しが低下する業種は、製造業では、「医薬品」、「電気機器」、「ガラス・土石製品」、「精密機器」など、非製造業では、「銀行業」となっている。

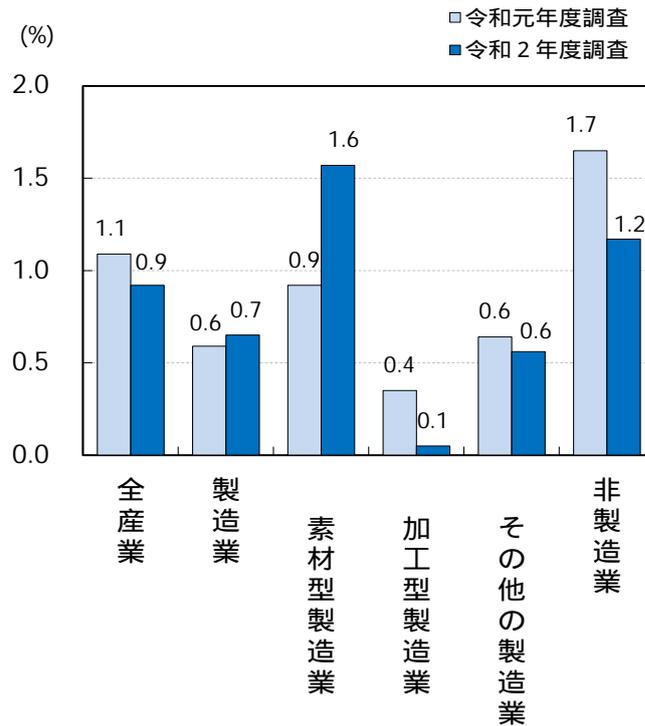
上場企業の1年後の平均販売価格の見通し(全産業・階級値平均)は0.9%上昇である(前年度調査1.1%上昇)。

産業別にみると、製造業では0.7%上昇(前年度調査0.6%上昇)、非製造業では1.2%上昇(同1.7%上昇)である。

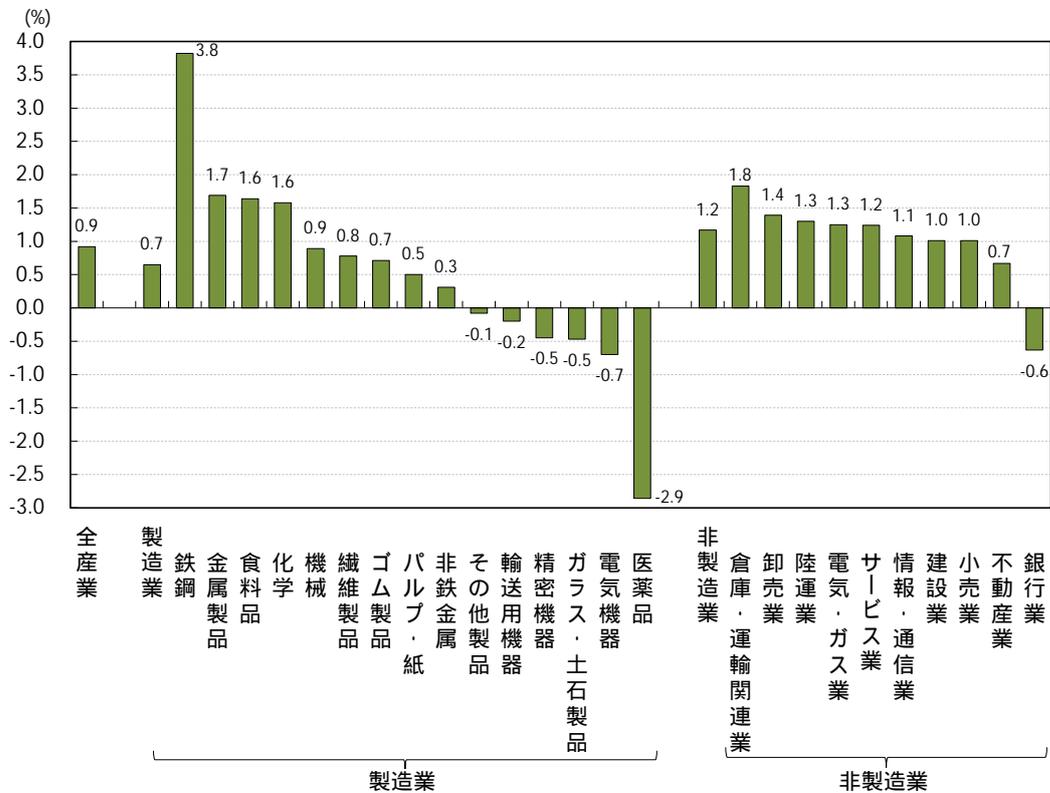
製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では1.6%上昇(前年度調査0.9%上昇)、「加工型製造業」では0.1%上昇(同0.4%上昇)、「その他の製造業」では0.6%上昇(同0.6%上昇)である(第1-3-3図・第1-3-1表)。

業種別にみると、回答が5社以上あった25業種のうち、18業種で上昇し、7業種で低下となっている。価格見通しの上昇率が大きい業種は、製造業では、「鉄鋼」(3.8%上昇)や「金属製品」(1.7%上昇)、非製造業では「倉庫・運輸関連業」(1.8%上昇)であるのに対して、価格見通しが低下する業種は、製造業では、「医薬品」(2.9%低下)、「電気機器」(0.7%低下)、「ガラス・土石製品」(0.5%低下)、「精密機器」(0.5%低下)、非製造業では、「銀行業」(0.6%低下)となっている(第1-3-4図)。

[第 1-3-3 図] 産業別 1年後の平均販売価格の見通し（前年度調査との比較）



[第 1-3-4 図] 業種別 1年後の平均販売価格の見通し



注) 業種については、「平均販売価格」の回答企業が5社以上の業種とした。

(3) 交易条件の見通し

1年後の平均仕入価格の予想上昇率が平均販売価格の予想上昇率を上回るため、交易条件は0.7%ポイント(全産業)と悪化する見通し。製造業では0.9%ポイント、非製造業では0.5%ポイントと、製造業の方が悪化の程度が大きい見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では「医薬品」、「その他製品」など、非製造業では「電気・ガス業」、「陸運業」などにおいて、交易条件の悪化の程度が大きい見通しとなっている。

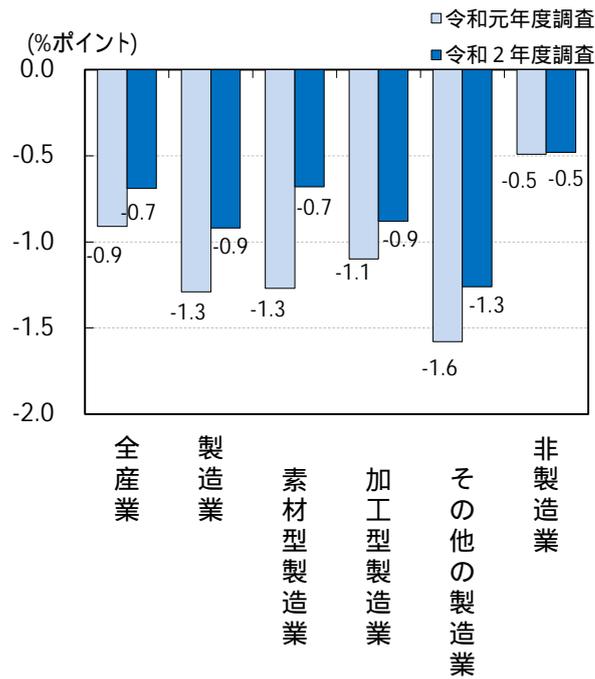
1年後の平均仕入価格の見通しと1年後の平均販売価格の見通しから交易条件の見通し⁴⁾を推計すると、全産業では0.7%ポイント(前年度調査0.9%ポイント)と悪化の見通しである。製造業では0.9%ポイント(同1.3%ポイント)、非製造業では0.5%ポイント(同0.5%ポイント)と、製造業の方が悪化の程度が大きい(第1-3-5図、第1-3-1表)。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」は0.7%ポイント(前年度調査1.3%ポイント)、「加工型製造業」は0.9%ポイント(同1.1%ポイント)、「その他の製造業」は1.3%ポイント(同1.6%ポイント)となっており、いずれも交易条件は悪化する見通しとなっている。前年度調査と比べると、「素材型製造業」、「加工型製造業」、「その他の製造業」いずれも悪化の程度が縮小した。

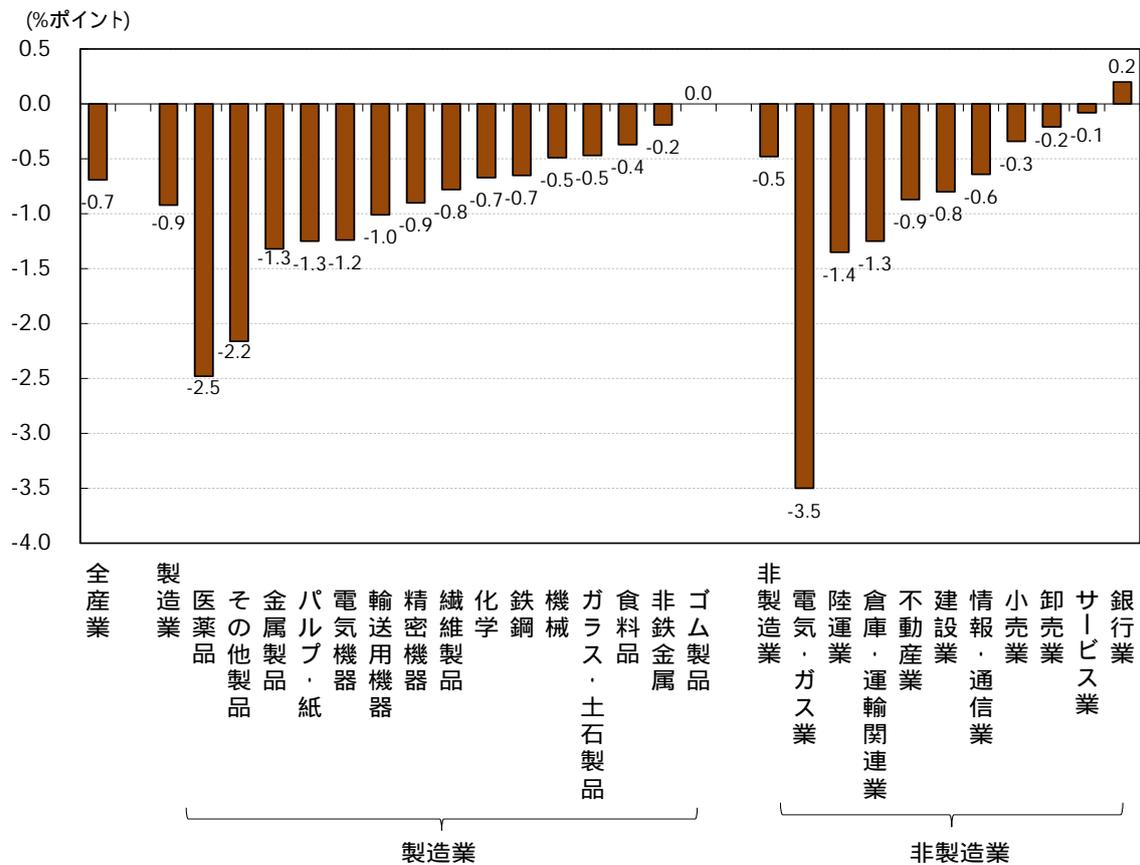
業種別にみると、製造業では「医薬品」(2.5%ポイント)、「その他製品」(2.2%ポイント)などにおいて、非製造業では、「電気・ガス業」(3.5%ポイント)、「陸運業」(1.4%ポイント)などにおいて、悪化の程度が大きい見通しとなっている(第1-3-6図)。

⁴⁾ 交易条件の見通し = 1年後の平均販売価格の見通し(変化率) - 1年後の平均仕入価格の見通し(変化率)

[第 1-3-5 図] 産業別 交易条件の見通し (前年度調査との比較)



[第 1-3-6 図] 業種別 交易条件の見通し



注 1) 業種については、「平均仕入価格」「平均販売価格」いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

注 2) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注 3) 交易条件は、統計資料《 上場企業 》3 - 1、3 - 2 から算出した値である。

[第 1-3-1 表] 産業別 1 年後の平均仕入価格・平均販売価格の見通し及び交易条件の見通し

(単位 : %、%ポイント)

		平均仕入価格		平均販売価格		交易条件	
		令和元年度 調査	令和 2 年度 調査	令和元年度 調査	令和 2 年度 調査	令和元年度 調査	令和 2 年度 調査
全産業		2.0	1.6	1.1	0.9	-0.9	-0.7
産 業	製造業	1.9	1.6	0.6	0.7	-1.3	-0.9
	素材型製造業	2.2	2.3	0.9	1.6	-1.3	-0.7
	加工型製造業	1.5	0.9	0.4	0.1	-1.1	-0.9
	その他の製造業	2.2	1.8	0.6	0.6	-1.6	-1.3
	非製造業	2.1	1.7	1.7	1.2	-0.5	-0.5

注 1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注 2) 交易条件は、統計資料《 上場企業》3 - 1、3 - 2 から算出した値である。

4 設備投資の動向

上場企業のうち、「過去3年間(平成30~令和2年度平均)」に設備投資を増やした企業の割合(全産業)は68.5%(前年度調査77.3%)、製造業では69.9%(同80.3%)、非製造業では67.3%(同74.4%)。

「今後3年間(令和3~5年度平均)」に設備投資を増やす見通しの企業の割合(全産業)は61.6%(前年度調査65.1%)、製造業では61.1%(同63.3%)、非製造業では62.0%(同66.9%)。業種別では、製造業は「ゴム製品」や「パルプ・紙」など、非製造業では「その他金融業」、「小売業」、「陸運業」などで高い割合となっている。

上場企業のうち、「過去3年間(平成30~令和2年度平均)」の設備投資額の年度平均増減率について、0%超と回答した(設備投資額を増やした)企業の割合は68.5%(前年度調査77.3%)、0%未満と回答した(設備投資額を減らした)企業の割合は18.1%(同12.6%)、0%と回答した(設備投資額を変えなかった)企業の割合は10.3%(同8.3%)である(第1-4-1図・第1-4-1表)。

「過去3年間(平成30~令和2年度平均)」の設備投資額の年度平均増減率(階級値平均)を算出してみると、全産業では6.5%(前年度調査8.0%)、製造業では6.7%(同9.0%)、非製造業では6.2%(同7.0%)となっている(第1-4-2図)。

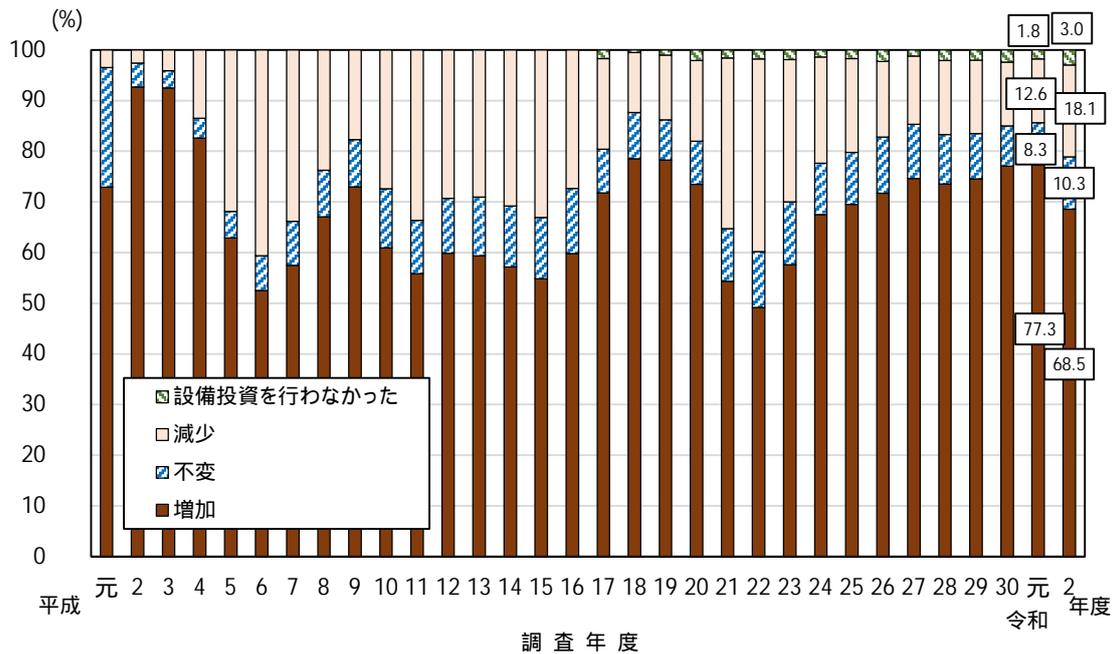
「今後3年間(令和3~5年度平均)」の設備投資額の年度平均増減率見通しについて、0%超と回答した(設備投資額を増やす見通しの)企業の割合は61.6%(前年度調査65.1%)、0%未満と回答した(設備投資額を減らす見通しの)企業の割合は16.9%(同16.5%)、0%と回答した(設備投資額を変えない見通しの)企業の割合は17.8%(同16.2%)である(第1-4-3図・第1-4-1表)。

「今後3年間(令和3~5年度平均)」の設備投資額の年度平均増減率見通し(階級値平均)を算出してみると、全産業では4.1%(前年度調査4.1%)、製造業では3.4%(同3.7%)、非製造業では4.7%(同4.4%)となっている(第1-4-4図)。

今後3年間に設備投資を増やす見通しの企業割合を産業別にみると、製造業では61.1%(前年度調査63.3%)、非製造業では62.0%(同66.9%)である。製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では64.2%(同60.3%)、「加工型製造業」では59.3%(同62.8%)、「その他製造業」では60.5%(同66.7%)である(第1-4-5図)。

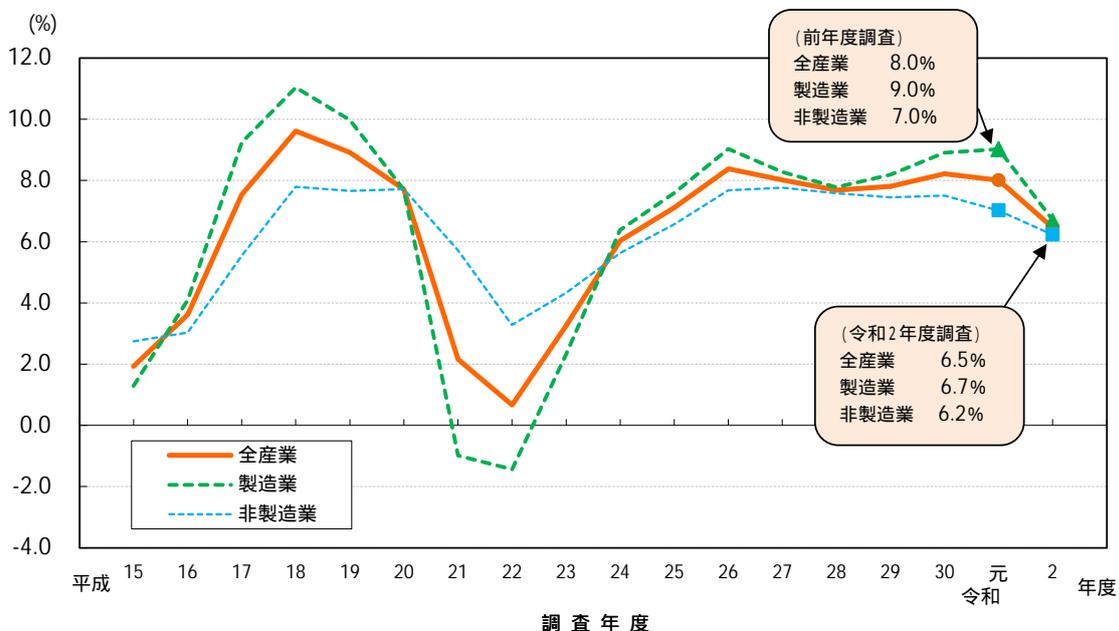
今後3年間に設備投資を増やす見通しの企業割合を業種別にみると、回答が5社以上あった27業種について、製造業では「ゴム製品」(83.4%)や「パルプ・紙」(70.0%)など、非製造業では「その他金融業」(83.4%)、「小売業」(71.8%)、「陸運業」(71.3%)などで高い割合となっている(第1-4-6図)。

[第 1-4-1 図] 過去 3 年間の設備投資の増加 / 減少企業割合の推移 (全産業)



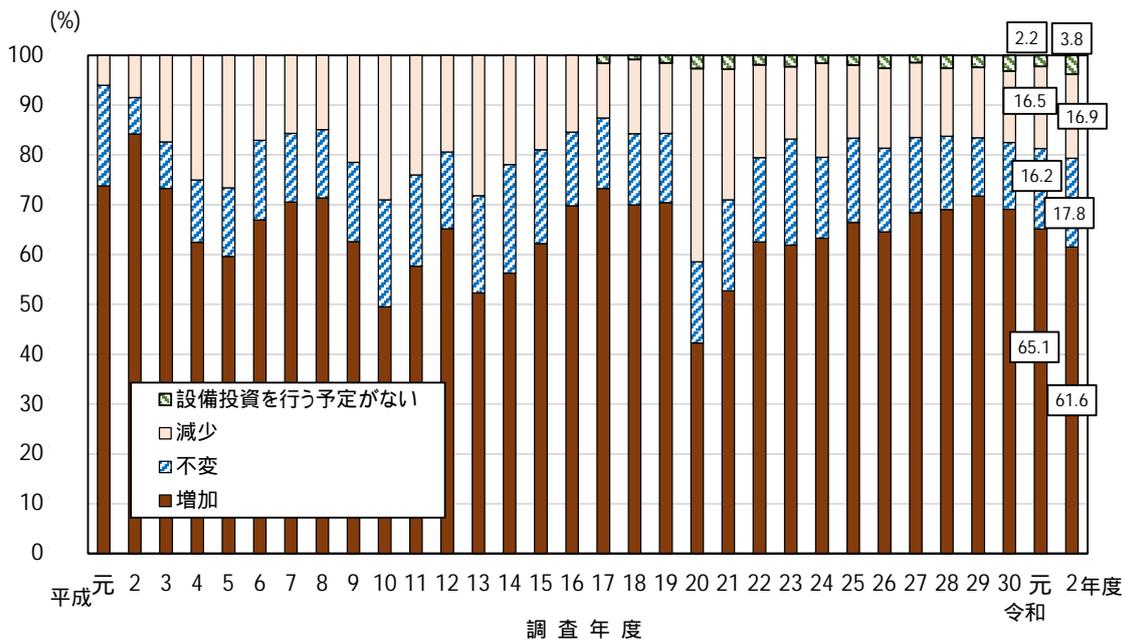
注 1) 増加 : 0% 超と回答した企業割合、不変 : 0% と回答した企業割合、減少 : 0% 未満と回答した企業割合。
 注 2) 「設備投資を行わなかった (行う予定がない) 」という選択肢を設けたのは、平成 17 年度調査以降。
 注 3) 「過去 3 年間」とは、例えば、令和 2 年度調査における「過去 3 年間」は平成 30 ~ 令和 2 年度を表す。

[第 1-4-2 図] 産業別 過去 3 年間の設備投資増減率の推移 (階級値平均)



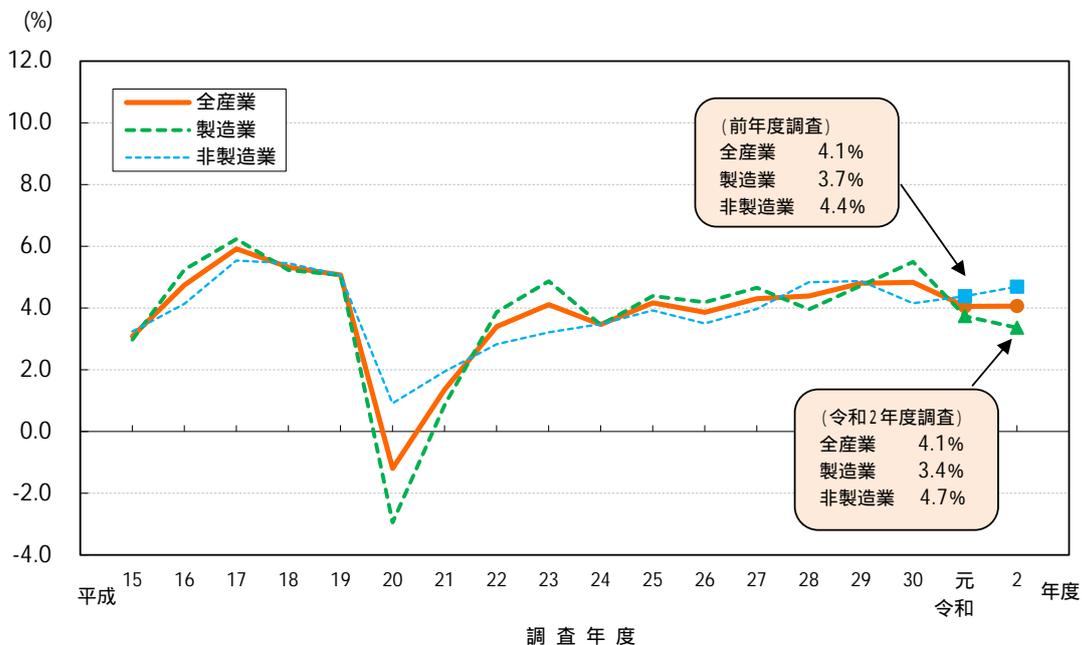
注 1) 「過去 3 年間」とは、例えば、令和 2 年度調査における「過去 3 年間」は平成 30 ~ 令和 2 年度の増減率 (年度平均) を表す。
 注 2) 「階級値平均」は、選択肢の中から選択された各階級の midpoint (例 : 「10% 以上 20% 未満」の階級の場合は「15%」) の値を単純平均して算出している (P10 脚注 2) を参照)。また、過去 3 年間に設備投資を行わなかった企業は含まない。

[第 1-4-3 図] 今後 3 年間の設備投資の増加 / 減少企業割合の推移 (全産業)



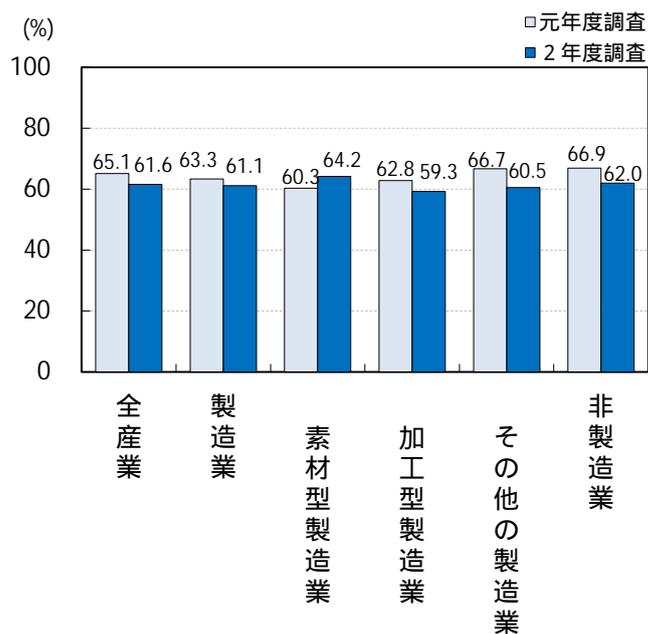
注 1) 増加 : 0% 超と回答した企業割合、不変 : 0% と回答した企業割合、減少 : 0% 未満と回答した企業割合。
 注 2) 「設備投資を行わなかった (行う予定がない) 」という選択肢を設けたのは、平成 17 年度調査以降。
 注 3) 「今後 3 年間」とは、例えば、令和 2 年度調査における「今後 3 年間」は令和 3 ~ 5 年度を表す。

[第 1-4-4 図] 産業別 今後 3 年間の設備投資増減率見通しの推移 (階級値平均)



注 1) 「今後 3 年間」とは、例えば、令和 2 年度調査における「今後 3 年間」は令和 3 ~ 5 年度の増減率見通し (年度平均) を表す。
 注 2) 「階級値平均」は、選択肢の中から選択された各階級の midpoint (例 : 「10% 以上 20% 未満」の階級の場合は「15%」) の値を単純平均して算出している (P10 脚注 2) を参照)。また、今後 3 年間に設備投資を行う予定がない企業は含まない。

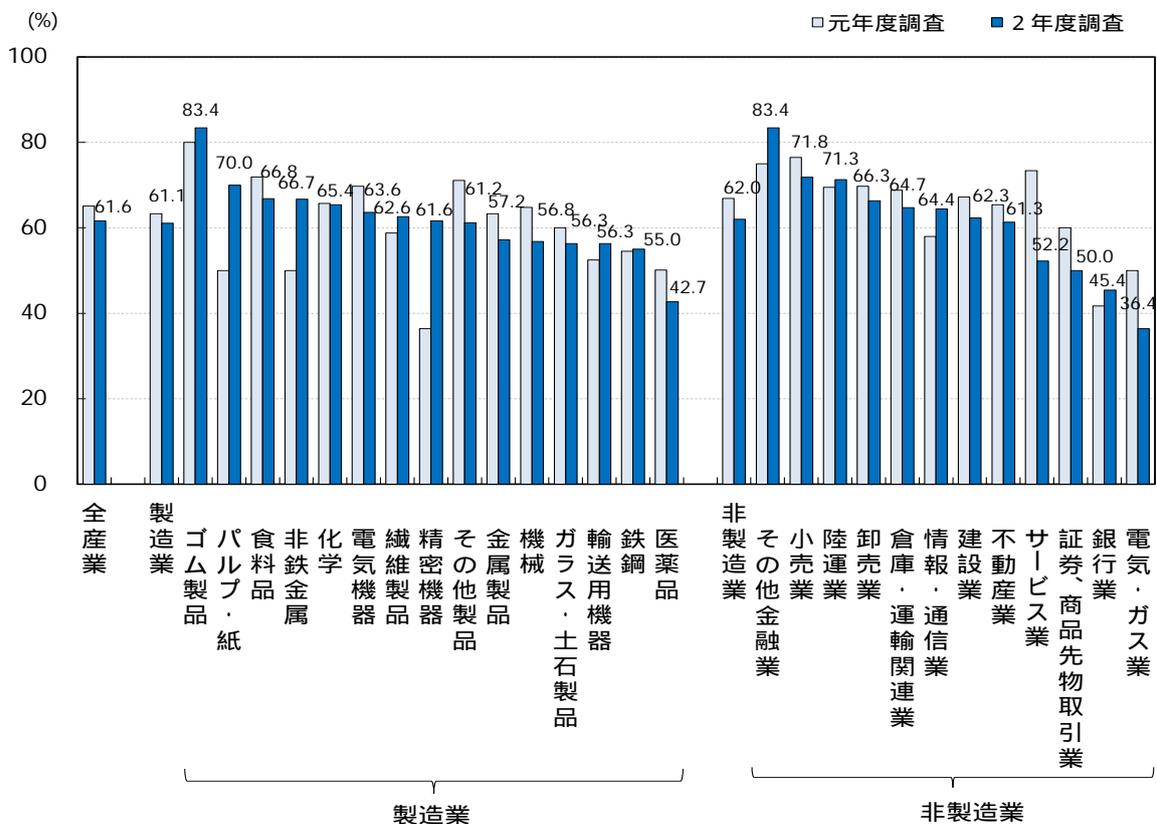
[第 1-4-5 図] 産業別 今後 3 年間の設備投資の増加企業割合 (前年度調査との比較)



注 1) 増加企業割合は、「今後 3 年間」の設備投資増減率を 0% 超と回答した企業の割合。

注 2) 「今後 3 年間」とは、例えば、令和 2 年度調査における「今後 3 年間」は令和 3 ~ 5 年度を表す。

[第 1-4-6 図] 業種別 今後 3 年間の設備投資の増加企業割合 (前年度調査との比較)



注 1) 増加企業割合は、「今後 3 年間」の設備投資増減率を 0% 超と回答した企業の割合。

注 2) 「今後 3 年間」とは、例えば、令和 2 年度調査における「今後 3 年間」は令和 3 ~ 5 年度を表す。

注 3) 業種については、令和元年度調査、令和 2 年度調査いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 1-4-1 表] 設備投資の増加 / 減少企業割合の推移

(単位 : %)

調査年度	過去3年間				今後3年間			
	増加	不変	減少	設備投資を行わなかった	増加	不変	減少	設備投資を行う予定がない
昭和 62 (1987) 年度	54.8	36.5	8.8	-	62.2	32.1	5.7	-
63 (1988)	60.5	32.6	6.8	-	70.1	24.3	5.5	-
平成 元 (1989) 年度	72.9	23.6	3.5	-	73.9	20.3	6.0	-
2 (1990)	92.7	4.7	2.6	-	84.3	7.3	8.5	-
3 (1991)	92.4	3.4	4.1	-	73.3	9.3	17.4	-
4 (1992)	82.6	3.9	13.5	-	62.5	12.5	25.0	-
5 (1993)	62.9	5.2	31.9	-	59.7	13.8	26.6	-
6 (1994)	52.6	6.9	40.7	-	67.0	16.0	17.1	-
7 (1995)	57.4	8.7	33.8	-	70.6	13.8	15.7	-
8 (1996)	67.1	9.2	23.8	-	71.4	13.7	14.9	-
9 (1997)	72.9	9.3	17.7	-	62.6	15.9	21.5	-
10 (1998)	60.9	11.6	27.4	-	49.5	21.4	29.0	-
11 (1999)	55.9	10.5	33.7	-	57.7	18.3	24.0	-
12 (2000)	59.9	10.8	29.3	-	65.2	15.4	19.4	-
13 (2001)	59.4	11.6	29.1	-	52.3	19.5	28.2	-
14 (2002)	57.0	12.0	30.7	-	56.3	21.8	21.9	-
15 (2003)	54.7	12.1	33.0	-	62.3	18.8	19.0	-
16 (2004)	59.9	12.8	27.4	-	69.7	14.8	15.4	-
17 (2005)	71.8	8.6	17.9	1.7	73.2	14.1	11.0	1.6
18 (2006)	78.5	9.2	11.8	0.5	70.0	14.3	14.9	0.8
19 (2007)	78.2	7.9	12.8	1.0	70.2	13.9	14.1	1.5
20 (2008)	73.4	8.5	15.9	2.1	42.3	16.3	38.8	2.7
21 (2009)	54.4	10.4	33.7	1.6	52.7	18.2	26.2	2.8
22 (2010)	49.2	11.0	38.0	1.8	62.5	16.9	18.6	1.9
23 (2011)	57.6	12.4	28.1	1.9	61.9	21.3	14.5	2.3
24 (2012)	67.6	10.2	21.0	1.4	63.3	16.2	18.9	1.6
25 (2013)	69.5	10.3	18.5	1.7	66.4	16.9	14.6	2.0
26 (2014)	71.7	11.1	14.9	2.3	64.5	16.8	16.0	2.6
27 (2015)	74.6	10.7	13.5	1.2	68.4	15.1	15.0	1.5
28 (2016)	73.6	9.8	14.6	2.1	68.9	14.7	13.6	2.6
29 (2017)	74.5	8.9	14.5	2.0	71.8	11.7	14.2	2.4
30 (2018)	77.0	7.9	12.6	2.4	69.2	13.4	14.3	3.2
令和 元 (2019) 年度	77.3	8.3	12.6	1.8	65.1	16.2	16.5	2.2
2 (2020)	68.5	10.3	18.1	3.0	61.6	17.8	16.9	3.8

注 1) 増加 : 0% 超と回答した企業割合、不変 : 0% と回答した企業割合、減少 : 0% 未満と回答した企業割合。

注 2) 「設備投資を行わなかった(行う予定がない)」という選択肢を設けたのは、平成 17 年度調査以降。

注 3) 「過去 3 年間」「今後 3 年間」とは、例えば、令和 2 年度調査における「過去 3 年間」は平成 30 ~ 令和 2 年度を表し、「今後 3 年間」は令和 3 ~ 5 年度を表す。

5 雇用者数の動向

(1)雇用者数

上場企業のうち、「過去3年間(平成30~令和2年度平均)」に雇用者を増やした企業の割合(全産業)は66.1%(前年度調査69.3%)。製造業では65.2%(同68.3%)、非製造業では66.8%(同70.1%)。

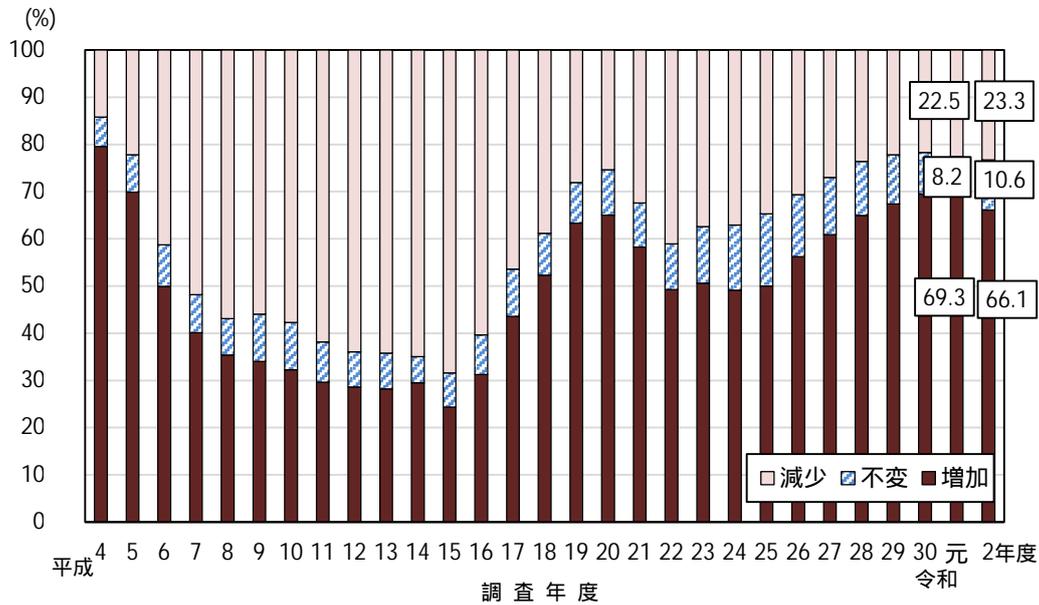
「今後3年間(令和3~5年度平均)」に雇用者を増やす見通しの企業の割合(全産業)は59.7%(前年度調査65.3%)。製造業では51.7%(同59.2%)、非製造業では66.4%(同70.9%)。業種別では、製造業は「ゴム製品」や「機械」など、非製造業では「不動産業」、「その他金融業」などで高い割合となっている。

上場企業のうち、「過去3年間(平成30~令和2年度平均)」の雇用者数の年度平均増減率について、0%超と回答した(雇用者を増やした)企業の割合は66.1%(前年度調査69.3%)、0%未満と回答した(雇用者を減らした)企業の割合は23.3%(同22.5%)、0%と回答した(雇用者数を変えなかった)企業の割合は10.6%(同8.2%)である(第1-5-1図、第1-5-1表)。

上場企業のうち、「今後3年間(令和3~5年度平均)」の雇用者数の年度平均増減率見通しについて、0%超と回答した(雇用者を増やす見通しの)企業の割合は59.7%(前年度調査65.3%)、0%未満と回答した(雇用者を減らす見通しの)企業の割合は16.6%(同15.4%)、0%と回答した(雇用者数を変えない見通しの)企業の割合は23.7%(同19.3%)である(第1-5-2図、第1-5-1表)。

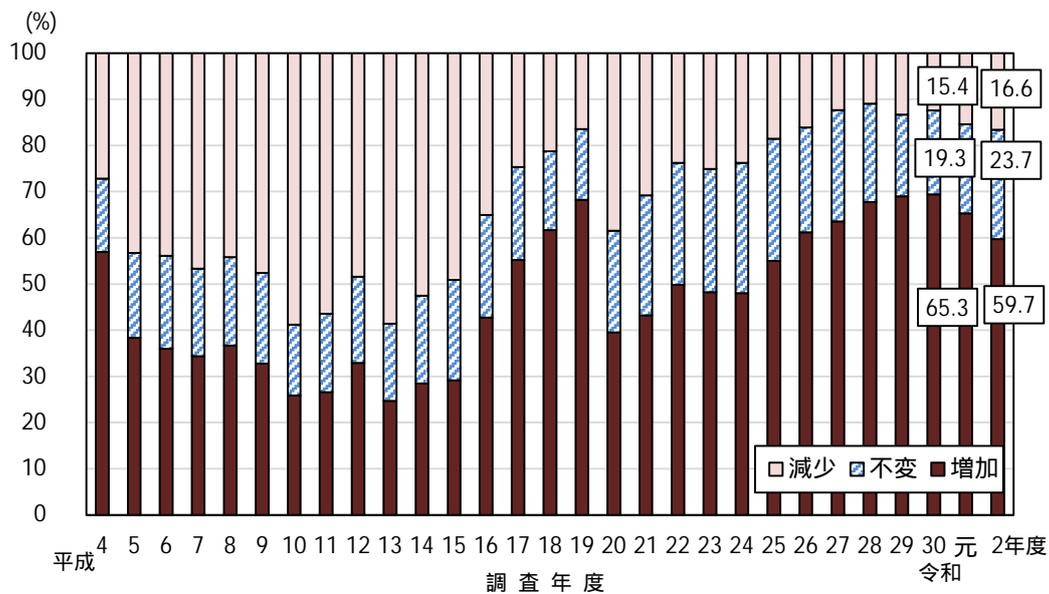
今後3年間に雇用者数を増やす見通しの企業割合を業種別にみると、回答が5社以上あった27業種について、製造業では「ゴム製品」(66.7%)や「機械」(63.4%)など、非製造業では「不動産業」(90.0%)、「その他金融業」(83.4%)などで高い割合となっている(第1-5-3図)。

[第 1-5-1 図] 過去 3 年間の雇用者数の増加 / 減少企業割合の推移 (全産業)



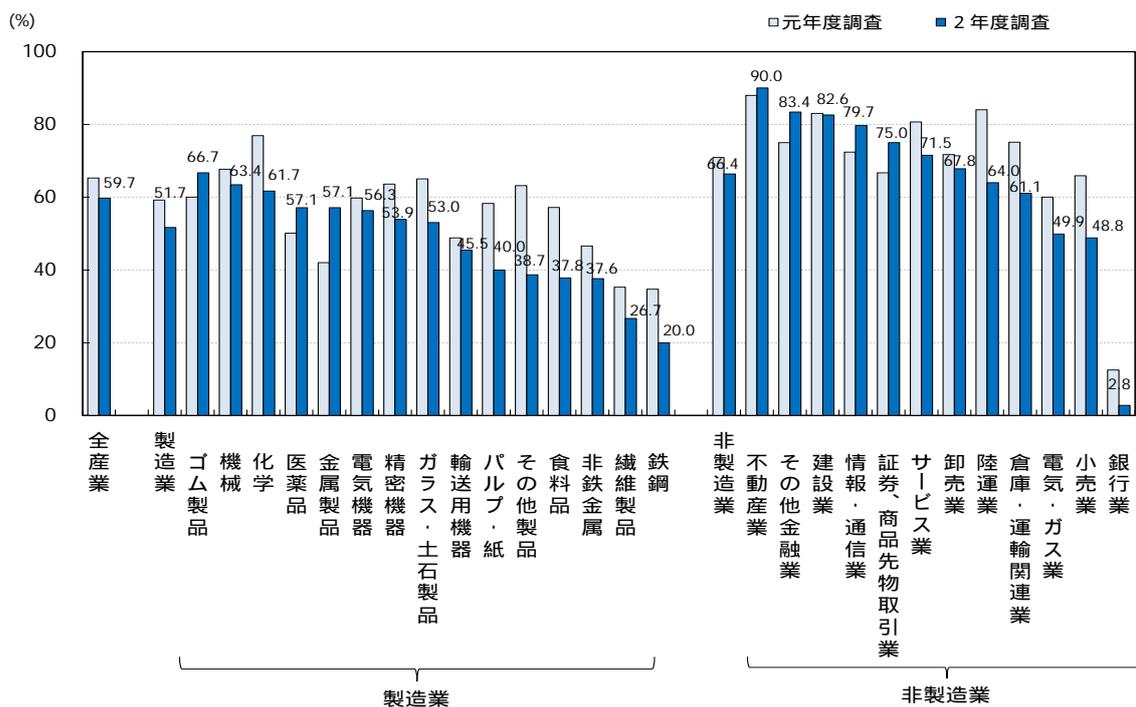
- 注 1) 増加 : 0% 超と回答した企業割合、不変 : 0% と回答した企業割合、減少 : 0% 未満と回答した企業割合。
 注 2) 「過去 3 年間」とは、例えば、令和 2 年度調査における「過去 3 年間」は平成 30 ~ 令和 2 年度を表す。
 注 3) 雇用者数増減率は、平成 4 年度から調査を開始した。
 注 4) 平成 15 年度調査のみ「正社員」の値である (平成 15 年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査)。

[第 1-5-2 図] 今後 3 年間の雇用者数の増加 / 減少企業割合の推移 (全産業)



- 注 1) 増加 : 0% 超と回答した企業割合、不変 : 0% と回答した企業割合、減少 : 0% 未満と回答した企業割合。
 注 2) 「今後 3 年間」とは、例えば、令和 2 年度調査における「今後 3 年間」は令和 3 ~ 5 年度を表す。
 注 3) 雇用者数増減率は、平成 4 年度から調査を開始した。
 注 4) 平成 15 年度調査のみ「正社員」の値である (平成 15 年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査)。

[第 1-5-3 図] 業種別 今後 3 年間の雇業者数の増加企業割合 (前年度調査との比較)



注 1) 増加企業割合は、「今後 3 年間」の雇業者数増減率を 0% 超と回答した企業の割合。

注 2) 「今後 3 年間」とは、例えば、令和 2 年度調査における「今後 3 年間」は令和 3 ~ 5 年度を表す。

注 3) 業種については、令和元年度調査、令和 2 年度調査いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

(2) 正社員・正職員数

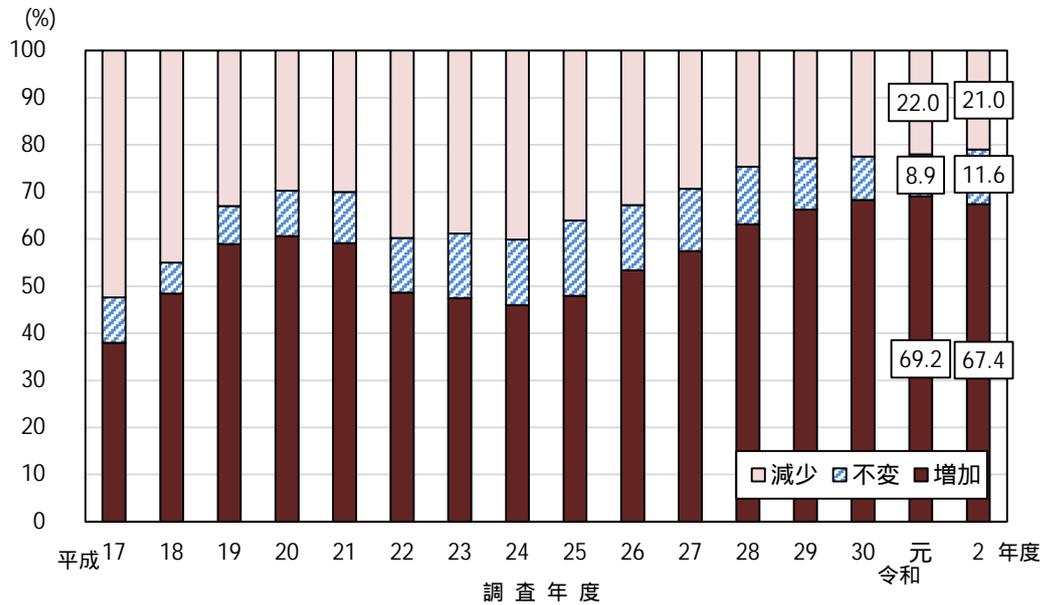
上場企業のうち、「過去3年間（平成30～令和2年度平均）」に正社員・正職員を増やした企業の割合（全産業）は67.4%（前年度調査69.2%）、製造業では66.8%（同68.6%）、非製造業では67.7%（同69.8%）。

「今後3年間（令和3～5年度平均）」に正社員・正職員を増やせず見通しの企業の割合（全産業）は59.0%（前年度調査64.9%）、製造業では51.9%（同59.9%）、非製造業では65.0%（同69.5%）。

上場企業のうち、「過去3年間（平成30～令和2年度平均）」の雇用者数のうち、正社員・正職員の年度平均増減率について、0%超と回答した（正社員・正職員を増やした）企業の割合は67.4%（前年度調査69.2%）、0%未満と回答した（正社員・正職員を減らした）企業の割合は21.0%（同22.0%）、0%と回答した（正社員・正職員を変えなかった）企業の割合は11.6%（同8.9%）である（第1-5-3図、第1-5-1表）。

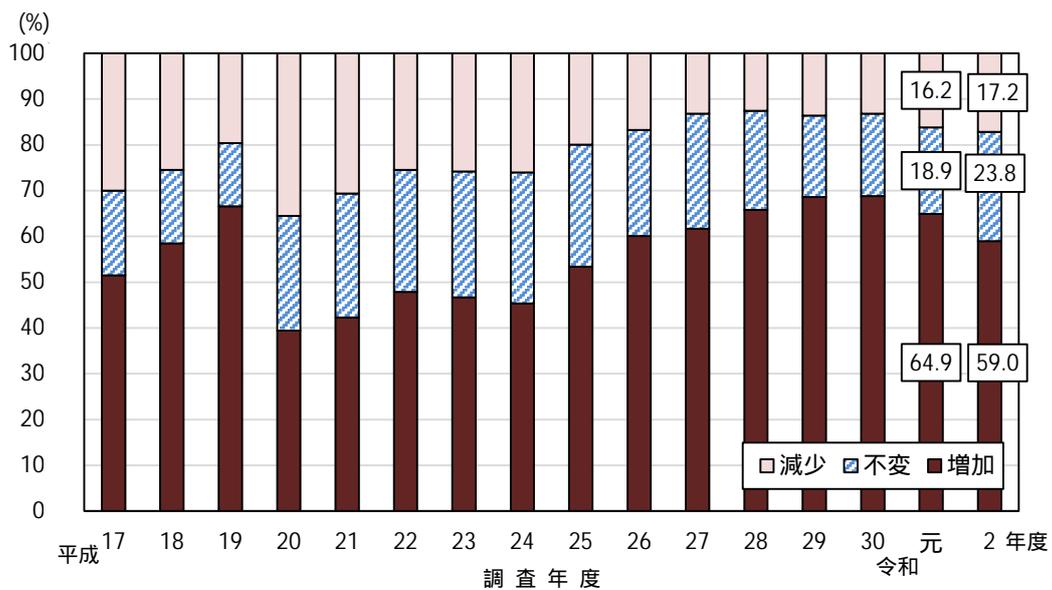
「今後3年間（令和3～5年度平均）」の雇用者数のうち、正社員・正職員の年度平均増減率見通しについて、0%超と回答した（正社員・正職員を増やせず見通しの）企業の割合は59.0%（前年度調査64.9%）、0%未満と回答した（正社員・正職員を減らす見通しの）企業の割合は17.2%（同16.2%）、0%と回答した（正社員・正職員数を変えない見通しの）企業の割合は23.8%（同18.9%）である（第1-5-5図、第1-5-1表）。

[第 1-5-4 図] 過去 3 年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加 / 減少企業割合の推移 (全産業)



注 1) 増加 : 0% 超と回答した企業割合、不変 : 0% と回答した企業割合、減少 : 0% 未満と回答した企業割合。
 注 2) 「過去 3 年間」とは、例えば、令和 2 年度調査における「過去 3 年間」は平成 30 ~ 令和 2 年度を表す。
 注 3) 雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増減率は、平成 17 年度から調査を開始した。
 注 4) 平成 28 年度より項目名を「うち正社員」から「うち正社員・正職員としている人」に変更した。

[第 1-5-5 図] 今後 3 年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加 / 減少企業割合の推移 (全産業)



注 1) 増加 : 0% 超と回答した企業割合、不変 : 0% と回答した企業割合、減少 : 0% 未満と回答した企業割合。
 注 2) 「今後 3 年間」とは、例えば、令和 2 年度調査における「今後 3 年間」は令和 3 ~ 5 年度を表す。
 注 3) 雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増減率は、平成 17 年度から調査を開始した。
 注 4) 平成 28 年度より項目名を「うち正社員」から「うち正社員・正職員としている人」に変更した。

[第 1-5-1 表] 雇用者数の増加 / 減少企業割合の推移

(単位 : %)

調査年度	過去 3 年間						今後 3 年間					
				うち正社員・正職員 としている人						うち正社員・正職員 としている人		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
平成 4 (1992) 年度	79.6	6.2	14.2	-	-	-	56.9	15.9	27.2	-	-	-
5 (1993)	69.9	7.9	22.2	-	-	-	38.4	18.4	43.3	-	-	-
6 (1994)	49.9	8.8	41.3	-	-	-	36.0	20.1	43.9	-	-	-
7 (1995)	40.1	8.1	51.8	-	-	-	34.4	19.0	46.7	-	-	-
8 (1996)	35.4	7.7	56.9	-	-	-	36.7	19.1	44.2	-	-	-
9 (1997)	34.1	10.0	56.0	-	-	-	32.8	19.6	47.6	-	-	-
10 (1998)	32.3	10.0	57.7	-	-	-	25.9	15.3	58.8	-	-	-
11 (1999)	29.6	8.5	61.8	-	-	-	26.6	17.0	56.5	-	-	-
12 (2000)	28.6	7.4	63.9	-	-	-	32.9	18.7	48.4	-	-	-
13 (2001)	28.2	7.6	64.2	-	-	-	24.7	16.7	58.6	-	-	-
14 (2002)	29.5	5.5	64.9	-	-	-	28.4	19.0	52.5	-	-	-
15 (2003)	24.4	7.2	68.5	-	-	-	29.2	21.8	49.2	-	-	-
16 (2004)	31.3	8.4	60.4	-	-	-	42.8	22.2	35.1	-	-	-
17 (2005)	43.6	10.0	46.4	38.0	9.6	52.4	55.2	20.1	24.7	51.5	18.5	30.0
18 (2006)	52.3	8.9	38.9	48.4	6.6	45.0	61.7	17.0	21.3	58.5	16.0	25.5
19 (2007)	63.3	8.6	28.1	59.0	8.1	33.0	68.3	15.3	16.5	66.5	13.8	19.6
20 (2008)	65.0	9.6	25.4	60.7	9.6	29.8	39.5	22.0	38.4	39.4	25.0	35.5
21 (2009)	58.2	9.3	32.4	59.1	10.8	30.0	43.2	26.0	30.8	42.3	27.1	30.6
22 (2010)	49.2	9.7	41.0	48.6	11.6	39.8	49.8	26.4	23.8	47.9	26.7	25.5
23 (2011)	50.6	12.0	37.4	47.4	13.7	38.8	48.3	26.7	25.1	46.7	27.5	25.8
24 (2012)	49.1	13.8	37.1	46.0	13.9	40.1	48.0	28.2	23.8	45.3	28.6	26.0
25 (2013)	50.0	15.3	34.7	48.0	16.0	36.1	54.9	26.4	18.5	53.5	26.7	20.0
26 (2014)	56.2	13.1	30.6	53.4	13.8	32.8	61.1	22.7	16.1	60.0	23.2	16.7
27 (2015)	60.9	12.1	27.0	57.4	13.2	29.3	63.6	24.1	12.4	61.7	25.1	13.2
28 (2016)	64.9	11.4	23.6	63.2	12.2	24.7	67.8	21.3	11.0	65.9	21.6	12.6
29 (2017)	67.4	10.4	22.2	66.1	10.9	22.8	69.0	17.7	13.3	68.6	17.8	13.6
30 (2018)	69.5	8.8	21.7	68.4	9.3	22.5	69.3	18.2	12.4	68.8	18.0	13.2
令和 元 (2019) 年度	69.3	8.2	22.5	69.2	8.9	22.0	65.3	19.3	15.4	64.9	18.9	16.2
2 (2020)	66.1	10.6	23.3	67.4	11.6	21.0	59.7	23.7	16.6	59.0	23.8	17.2

注 1) 増加 : 0% 超と回答した企業割合、不変 : 0% と回答した企業割合、減少 : 0% 未満と回答した企業割合。

注 2) 「過去 3 年間」「今後 3 年間」とは、例えば、令和 2 年度調査における「過去 3 年間」は平成 30 ~ 令和 2 年度を表し、「今後 3 年間」は令和 3 ~ 5 年度を表す。

注 3) 雇用者数増減率は、平成 4 年度から調査を開始した。「うち正社員」は、平成 17 年度から調査を開始した。

注 4) 平成 15 年度調査のみ「正社員」の値である(平成 15 年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査)。

注 5) 平成 28 年度より項目名を「うち正社員」から「うち正社員・正職員としている人」に変更した。

6 海外現地生産比率と逆輸入比率

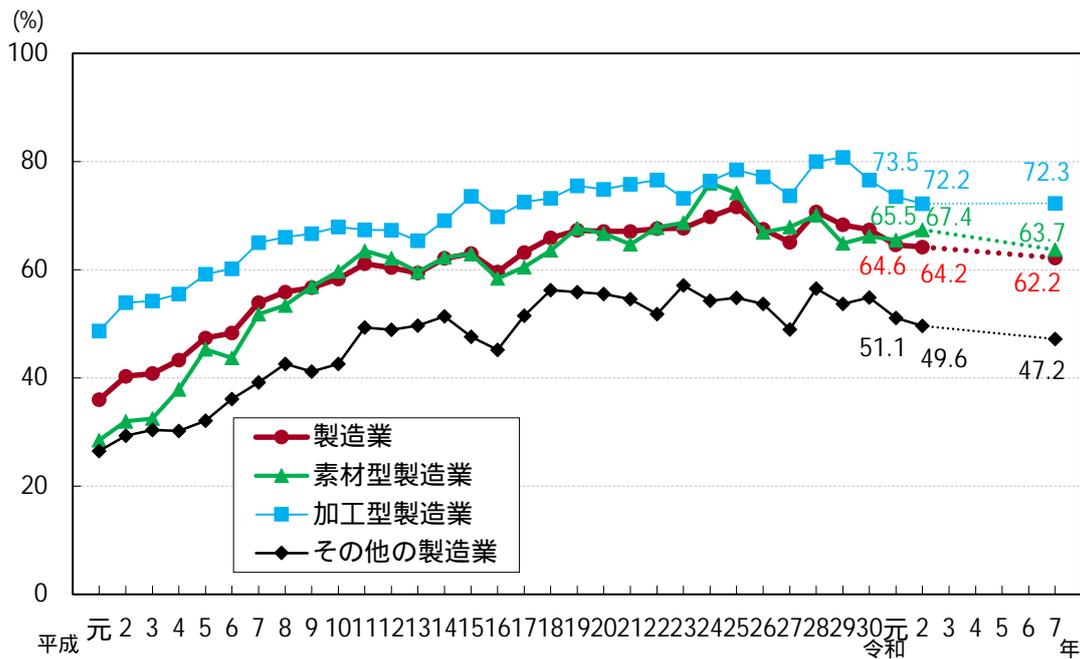
(1) 海外現地生産を行う企業の割合（製造業のみ）

上場企業のうち、海外現地生産を行う企業の割合について、「令和元年度実績」は64.6%、「令和2年度実績見込み」は64.2%、「令和7年度見通し」は62.2%である。

海外現地生産を行う企業の割合について、「令和元年度実績」は64.6%、「令和2年度実績見込み」は64.2%、「令和7年度見通し」は62.2%である。

製造業の区分別にみると、令和元年度実績では、「素材型製造業」が65.5%、「加工型製造業」が73.5%、「その他の製造業」が51.1%である。令和2年度実績見込みでは、「素材型製造業」が67.4%、「加工型製造業」が72.2%、「その他の製造業」が49.6%である（第1-6-1図・第1-6-1表）。

[第1-6-1図] 海外現地生産を行う企業の割合の推移（製造業）



注) 令和2年度は実績見込み、7年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、令和元年度の値は、令和2年度調査において「令和元年度実績」を記入した企業の割合）。

[第 1-6-1 表] 海外現地生産を行う企業の割合の推移 (製造業)

(単位 : %)

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
昭和 61 (1986) 年度実績	32.5	26.5	39.5	28.2
62 (1987)	27.7	21.3	38.2	19.7
63 (1988)	34.2	28.0	47.2	24.1
平成 元 (1989) 年度	36.0	28.5	48.7	26.5
2 (1990)	40.3	32.0	53.9	29.3
3 (1991)	40.8	32.5	54.2	30.4
4 (1992)	43.3	37.9	55.5	30.2
5 (1993)	47.4	45.3	59.2	32.1
6 (1994)	48.3	43.7	60.2	36.1
7 (1995)	53.9	51.8	65.0	39.2
8 (1996)	55.9	53.4	66.0	42.6
9 (1997)	56.7	56.9	66.7	41.2
10 (1998)	58.3	59.7	67.9	42.6
11 (1999)	61.1	63.5	67.4	49.3
12 (2000)	60.4	62.1	67.3	48.9
13 (2001)	59.4	59.6	65.4	49.7
14 (2002)	62.1	62.3	69.1	51.4
15 (2003)	63.0	62.9	73.6	47.6
16 (2004)	59.6	58.4	69.8	45.2
17 (2005)	63.2	60.5	72.5	51.5
18 (2006)	65.9	63.6	73.2	56.2
19 (2007)	67.3	67.7	75.5	55.9
20 (2008)	67.1	66.7	74.9	55.5
21 (2009)	67.1	64.7	75.8	54.6
22 (2010)	67.6	67.8	76.6	51.8
23 (2011)	67.7	68.7	73.2	57.1
24 (2012)	69.8	76.0	76.4	54.3
25 (2013)	71.6	74.2	78.5	54.8
26 (2014)	67.5	66.9	77.2	53.7
27 (2015)	65.1	67.9	73.7	49.0
28 (2016)	70.7	70.1	80.0	56.5
29 (2017)	68.3	64.9	80.8	53.7
30 (2018)	67.4	66.2	76.6	54.9
令和 元 (2019)	64.6	65.5	73.5	51.1
2 (2020) 年度実績見込み	64.2	67.4	72.2	49.6
7 (2025) 年度見通し	62.2	63.7	72.3	47.2

注) 令和 2 年度は実績見込み、7 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す (例えば、令和元年度の値は、令和 2 年度調査において「令和元年度実績」を記入した企業の割合)。

(2) 海外現地生産比率（製造業のみ）

上場企業の海外現地生産比率(実数値平均)について、「令和元年度実績」は21.4%、「令和2年度実績見込み」は20.5%、「令和7年度見通し」は21.2%である。

製造業の区分別では、「加工型製造業」の海外現地生産比率が、「素材型製造業」、「その他の製造業」に比べて、「令和元年度実績」、「令和2年度実績見込み」、「令和7年度見通し」のいずれにおいても高い。

業種別にみると、海外現地生産比率は、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」が30%を超えて相対的に高く、「医薬品」、「食料品」は相対的に低い。

海外現地生産比率⁵⁾(実数値平均)について、「令和元年度実績」は21.4%、「令和2年度実績見込み」は20.5%、「令和7年度見通し」は21.2%である(第1-6-2図・第1-6-2表)。

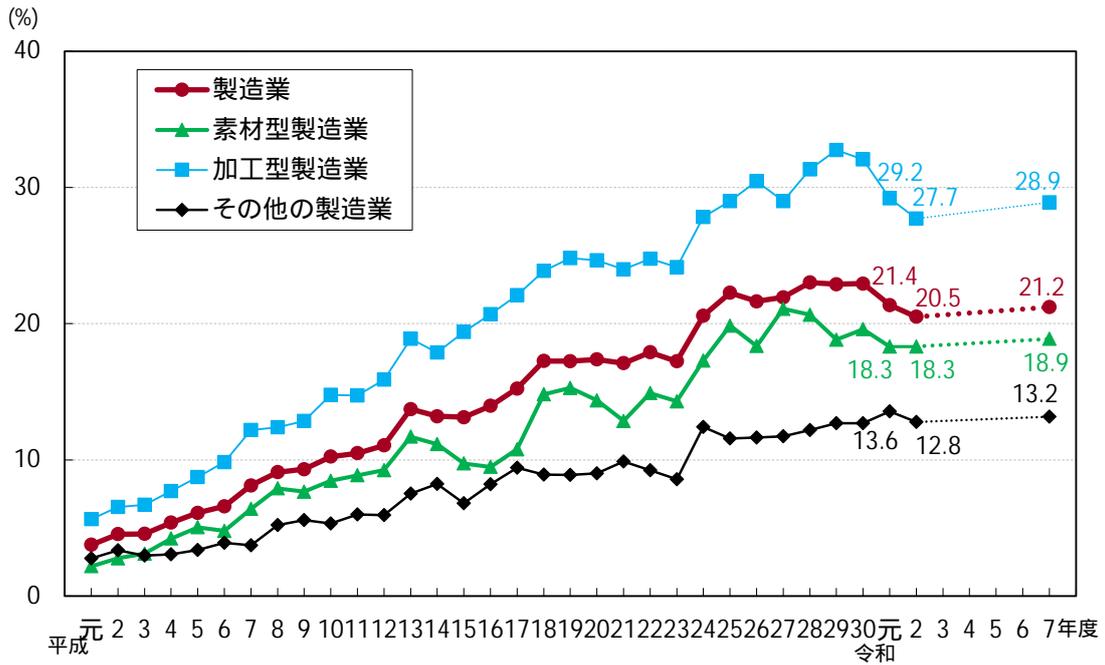
製造業の区分別では、「加工型製造業」の海外現地生産比率が、「素材型製造業」、「その他の製造業」に比べて、「令和元年度実績」、「令和2年度実績見込み」、「令和7年度見通し」のいずれにおいても高い(第1-6-2図・第1-6-2表)。

業種別にみると、回答が5社以上あった14業種のうち8業種が、「令和2年度実績見込み」から「令和7年度見通し」にかけて、やや上昇している。「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」が30%を超えて相対的に高い一方、「医薬品」や「食料品」は相対的に低い。(第1-6-3図)。

「令和2年度実績見込み」から「令和7年度見通し」までの今後5年間に、海外現地生産比率が上昇する見通しの企業の割合は39.9%(前年度調査41.0%)、低下する見通しの企業の割合は6.1%(前年度調査7.2%)となっている(第1-6-4図・第1-6-3表)。

⁵⁾ 海外現地生産比率 = 海外現地生産による生産高 / (国内生産による生産高 + 海外現地生産による生産高)
海外現地生産比率を0.0%と回答した企業(海外現地生産を行わない企業)を含めた単純平均である。

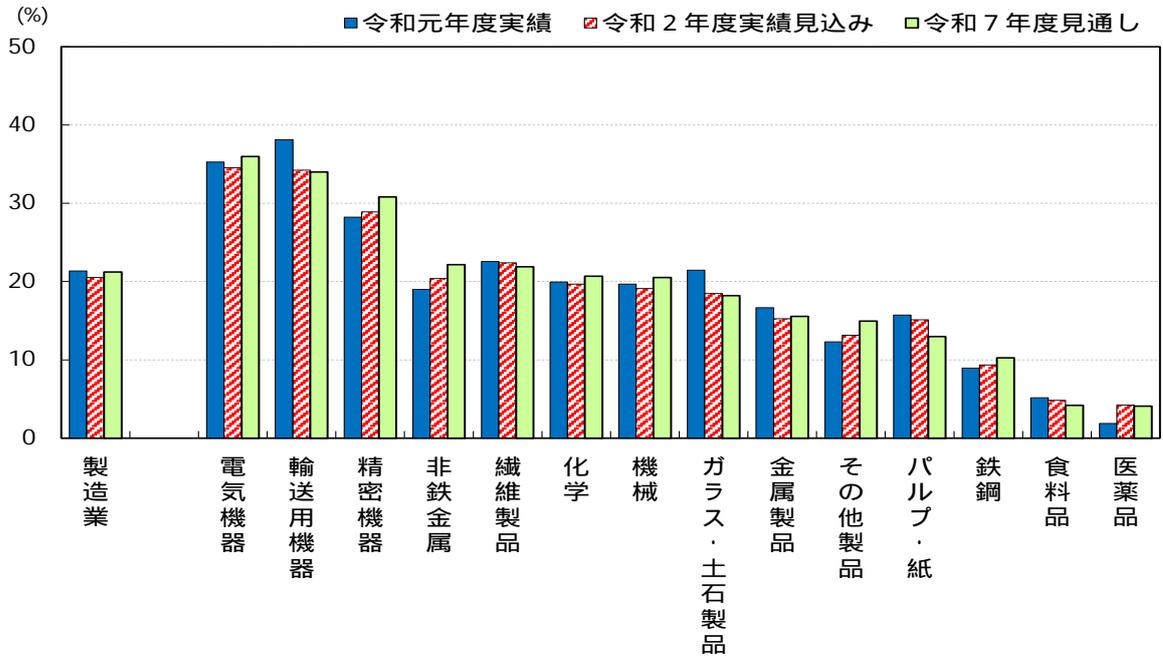
[第1-6-2図] 海外現地生産比率の推移（製造業）



注1) 令和2年度は実績見込み、7年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、令和元年度の値は、令和2年度調査における「令和元年度実績」の値）。

注2) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を含めた単純平均である。

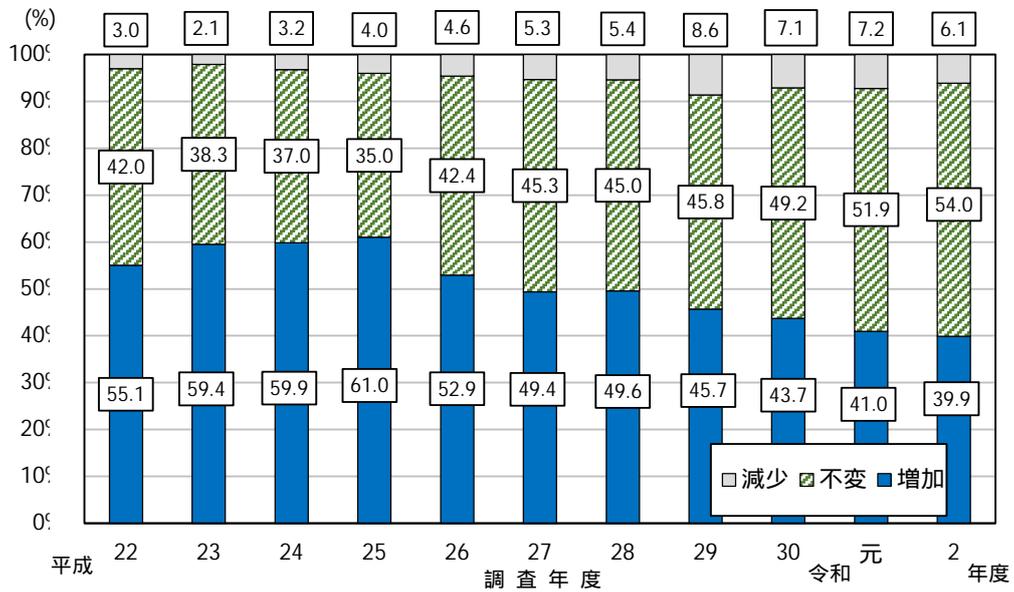
[第1-6-3図] 業種別 海外現地生産比率（製造業）



注1) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を含めた単純平均である。

注2) 業種については、「令和元年度実績」「令和2年度実績見込み」「令和7年度見通し」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

[第 1-6-4 図] 海外現地生産比率を今後 5 年間に増加 / 減少させる予定の企業割合の推移
(製造業)



注) 増加:「見通し」-「実績見込み」> 0、不変:「見通し」-「実績見込み」= 0、減少:「見通し」-「実績見込み」< 0 (例えば、令和 2 年度では、回答企業毎に「令和 7 年度見通し」から「令和 2 年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少)。

[第 1-6-2 表] 海外現地生産比率の推移 (製造業)

(単位 : %)

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
昭和 61 (1986) 年度実績	2.6	1.5	3.6	2.2
62 (1987)	2.4	1.3	3.9	1.4
63 (1988)	3.2	2.0	5.4	1.7
平成 元 (1989) 年度	3.8	2.2	5.7	2.8
2 (1990)	4.6	2.8	6.5	3.4
3 (1991)	4.6	3.1	6.7	3.0
4 (1992)	5.4	4.2	7.7	3.1
5 (1993)	6.1	5.1	8.7	3.4
6 (1994)	6.6	4.8	9.8	3.9
7 (1995)	8.1	6.4	12.2	3.7
8 (1996)	9.1	7.9	12.4	5.2
9 (1997)	9.3	7.7	12.8	5.6
10 (1998)	10.2	8.5	14.8	5.3
11 (1999)	10.5	8.9	14.7	6.0
12 (2000)	11.1	9.2	15.9	6.0
13 (2001)	13.7	11.7	18.9	7.5
14 (2002)	13.2	11.2	17.9	8.2
15 (2003)	13.1	9.7	19.4	6.8
16 (2004)	14.0	9.5	20.7	8.2
17 (2005)	15.2	10.8	22.1	9.4
18 (2006)	17.3	14.8	23.9	8.9
19 (2007)	17.3	15.3	24.8	8.9
20 (2008)	17.4	14.4	24.7	9.0
21 (2009)	17.1	12.9	24.0	9.9
22 (2010)	17.9	14.9	24.8	9.2
23 (2011)	17.2	14.3	24.1	8.6
24 (2012)	20.6	17.3	27.8	12.4
25 (2013)	22.3	19.9	29.0	11.6
26 (2014)	21.6	18.4	30.5	11.7
27 (2015)	21.9	21.1	29.0	11.7
28 (2016)	23.0	20.7	31.3	12.2
29 (2017)	22.9	18.8	32.7	12.7
30 (2018)	22.9	19.6	32.1	12.7
令和 元 (2019)	21.4	18.3	29.2	13.6
2 (2020) 年度実績見込み	20.5	18.3	27.7	12.8
7 (2025) 年度見通し	21.2	18.9	28.9	13.2

注1) 令和2年度は実績見込み、7年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す(例えば、令和元年度の値は、令和2年度調査における「令和元年度実績」の値)。

注2) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業(海外現地生産を行わない企業)を含めた単純平均である。

[第 1-6-3 表] 海外現地生産比率を今後 5 年間に増加 / 減少させる予定の企業割合の推移
(製造業)

(単位 : %)

調査年度	増加	不変	減少
昭和 62 (1987) 年度	44.0	55.0	1.0
63 (1988)	37.9	61.4	0.6
平成 元 (1989) 年度	39.7	59.4	0.9
2 (1990)	40.5	58.5	1.1
3 (1991)	41.1	57.0	1.9
4 (1992)	38.3	58.7	3.1
5 (1993)	44.9	53.3	1.7
6 (1994)	50.9	47.6	1.6
7 (1995)	52.1	46.2	1.7
8 (1996)	53.4	44.8	1.8
9 (1997)	50.5	46.3	3.3
10 (1998)	46.1	49.9	4.0
11 (1999)	47.6	48.8	3.7
12 (2000)	50.5	44.9	4.5
13 (2001)	53.8	43.6	2.6
14 (2002)	50.7	44.9	4.4
15 (2003)	55.7	41.2	3.1
16 (2004)	55.2	41.3	3.5
17 (2005)	51.5	44.4	4.1
18 (2006)	49.2	45.5	5.3
19 (2007)	49.4	44.9	5.7
20 (2008)	50.0	44.3	5.5
21 (2009)	55.2	40.8	4.0
22 (2010)	55.1	42.0	3.0
23 (2011)	59.4	38.3	2.1
24 (2012)	59.9	37.0	3.2
25 (2013)	61.0	35.0	4.0
26 (2014)	52.9	42.4	4.6
27 (2015)	49.4	45.3	5.3
28 (2016)	49.6	45.0	5.4
29 (2017)	45.7	45.8	8.6
30 (2018)	43.7	49.2	7.1
令和 元 (2019) 年度	41.0	51.9	7.2
2 (2020)	39.9	54.0	6.1

注) 増加 : 「見通し」 - 「実績見込み」 > 0、不変 : 「見通し」 - 「実績見込み」 = 0、減少 : 「見通し」 - 「実績見込み」 < 0 (例えば、令和 2 年度では、回答企業毎に「令和 7 年度見通し」から「令和 2 年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少)。

(3) 逆輸入比率（製造業のみ）

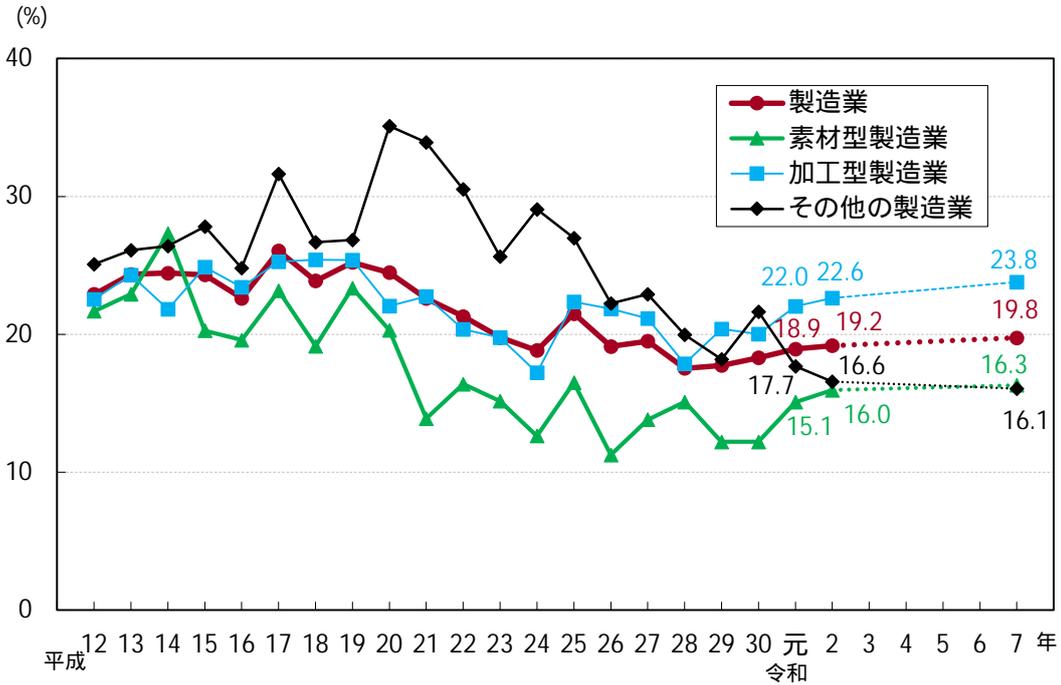
上場企業の逆輸入比率⁶⁾(実数値平均)について、「令和元年度実績」は18.9%、「令和2年度実績見込み」は19.2%、「令和7年度見通し」は19.8%である。

逆輸入比率⁶⁾(実数値平均)について、「令和元年度実績」は18.9%、「令和2年度実績見込み」は19.2%、「令和7年度見通し」は19.8%である(第1-6-5図・第1-6-4表)。

製造業の区別に、「令和2年度実績見込み」から「令和7年度見通し」にかけての今後5年間をみると、「素材型製造業」では16.0%から16.3%へ、「加工型製造業」では22.6%から23.8%へ、「その他の製造業」では16.6%から16.1%へと変化している(第1-6-5図・第1-6-4表)。

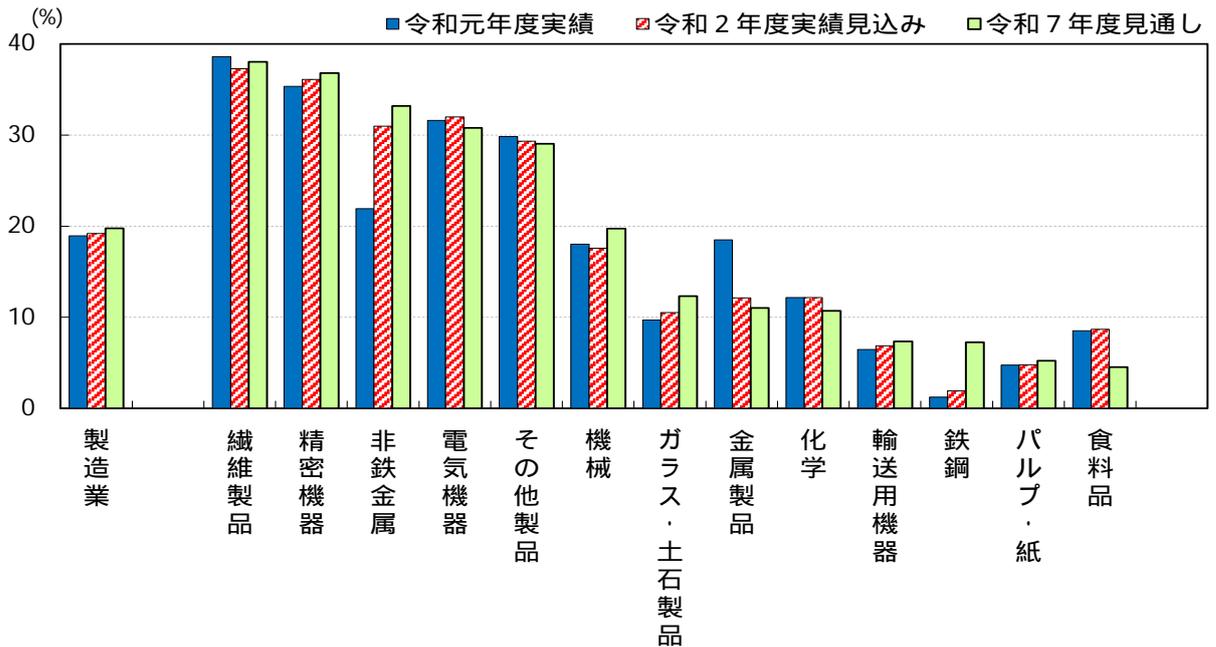
⁶⁾ 逆輸入比率 = 日本向け輸出高 / 海外現地生産高
海外現地生産比率を0.0%と回答した企業(海外現地生産を行わない企業)を除く。
逆輸入比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第 1-6-5 図] 逆輸入比率の推移 (製造業)



- 注1) 令和2年度は実績見込み、7年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す(例えば、令和元年度の値は、令和2年度調査における「令和元年度実績」の値)。
- 注2) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業(海外現地生産を行わない企業)を除く。
- 注3) 逆輸入比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。
- 注4) 逆輸入比率は、平成13年度から調査を開始した。

[第 1-6-6 図] 業種別 逆輸入比率 (製造業)



- 注1) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業(海外現地生産を行わない企業)を除く。
- 注2) 逆輸入比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。
- 注3) 業種については、「令和元年度実績」「令和2年度実績見込み」「令和7年度見通し」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

[第 1-6-4 表] 逆輸入比率の推移 (製造業)

(単位 : %)

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
平成 12 (2000) 年度実績	22.9	21.7	22.5	25.1
13 (2001)	24.4	22.9	24.3	26.1
14 (2002)	24.4	27.3	21.8	26.4
15 (2003)	24.3	20.3	24.9	27.8
16 (2004)	22.6	19.6	23.4	24.8
17 (2005)	26.1	23.2	25.3	31.6
18 (2006)	23.9	19.2	25.4	26.7
19 (2007)	25.2	23.4	25.4	26.8
20 (2008)	24.5	20.3	22.1	35.1
21 (2009)	22.6	13.9	22.7	33.9
22 (2010)	21.3	16.4	20.4	30.5
23 (2011)	19.8	15.2	19.8	25.6
24 (2012)	18.8	12.6	17.2	29.1
25 (2013)	21.5	16.5	22.4	27.0
26 (2014)	19.1	11.3	21.8	22.3
27 (2015)	19.5	13.8	21.2	22.9
28 (2016)	17.5	15.1	17.9	20.0
29 (2017)	17.7	12.2	20.4	18.2
30 (2018)	18.3	12.2	20.0	21.6
令和 元 (2019) 年度	18.9	15.1	22.0	17.7
2 (2020) 年度実績見込み	19.2	16.0	22.6	16.6
7 (2025) 年度見通し	19.8	16.3	23.8	16.1

注1) 令和 2 年度は実績見込み、7 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す (例えば、令和元年度の値は、令和 2 年度調査における「令和元年度実績」の値)。

注2) 海外現地生産比率を 0.0% と回答した企業 (海外現地生産を行わない企業) を除く。

注3) 逆輸入比率を 0.0% と回答した企業を含めた単純平均である。

注4) 逆輸入比率は、平成 13 年度から調査を開始した。

(4) 海外に生産拠点を置く理由（製造業のみ）

上場企業が海外に生産拠点を置く理由について、「主な理由(1つ選択)」は、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」(41.0%)が最も多く、次いで、「労働力コストが低い」(18.0%)、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」(17.4%)となっている。

海外に生産拠点を置く理由について、「主な理由(1つ選択)」と「その他該当理由(2つまで選択可)」を合わせると、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」(73.4%)が最も多く、次いで、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」(47.6%)、「労働力コストが低い」(42.5%)となっている。

上場企業が海外に生産拠点を置く理由について、「主な理由(1つ選択)」をみると、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」が41.0%と最も多く、次いで、「労働力コストが低い」18.0%、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」17.4%、「親会社、取引先等の進出に伴って進出」9.6%、「資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い」8.4%の順となっている(第1-6-5表)。

海外に生産拠点を置く理由について、「主な理由(1つ選択)」と「その他該当理由(2つまで選択可)」を合わせる⁷⁾と、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」(73.4%)が最も多く、次いで、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」(47.6%)、「労働力コストが低い」(42.5%)の順となっている(第1-6-6表)。

⁷⁾ 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」について、項目別に回答数を合計し、回答企業数を母数として構成比を算出した。

[第 1-6-5 表] 海外に生産拠点を置く理由（主な理由）上位 5 位（製造業）

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	41.0	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	56.0	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	31.6	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	40.5
労働力コストが低い	18.0	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	12.0	労働力コストが低い	23.9	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	17.7
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	17.4	親会社、取引先等の進出に伴って進出	12.0	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	20.6	労働力コストが低い	15.2
親会社、取引先等の進出に伴って進出	9.6	労働力コストが低い	11.0	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	10.3	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	8.9
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	8.4	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	5.0	親会社、取引先等の進出に伴って進出	9.0	親会社、取引先等の進出に伴って進出	7.6

注 1) 「主な理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注 2) 回答企業は、「主な理由」を 1 つ選択できる。

[第 1-6-6 表] 海外に生産拠点を置く理由 (主な理由 + その他該当理由) 上位 5 位 (製造業)

令和 2 年度調査

(単位 : %)

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	73.4	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	80.0	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	68.4	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	74.7
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	47.6	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	55.0	労働力コストが低い	52.3	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	43.0
労働力コストが低い	42.5	労働力コストが低い	32.0	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	45.2	労働力コストが低い	36.7
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	33.8	親会社、取引先等の進出に伴って進出	29.0	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	39.4	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	32.9
親会社、取引先等の進出に伴って進出	21.3	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	26.0	親会社、取引先等の進出に伴って進出	17.4	親会社、取引先等の進出に伴って進出	19.0

令和元年度調査

(単位 : %)

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	74.7	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	79.8	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	70.5	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	77.4
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	49.0	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	56.6	労働力コストが低い	49.4	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	40.5
労働力コストが低い	41.2	労働力コストが低い	30.3	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	48.9	労働力コストが低い	36.9
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	34.3	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	29.3	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	36.4	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	35.7
親会社、取引先等の進出に伴って進出	22.0	親会社、取引先等の進出に伴って進出	28.3	親会社、取引先等の進出に伴って進出	19.9	親会社、取引先等の進出に伴って進出	19.0

注 1) 「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注 2) 回答企業は、「主な理由」を 1 つ選択でき、「その他該当理由」を 2 つまで選択できる。